

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第151期) 至 平成22年3月31日

明治製菓株式会社

(E00370)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9

第2 事業の状況

1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	22
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	31

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライツプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	33
(8) 議決権の状況	33
(9) ストックオプション制度の内容	33
2 自己株式の取得等の状況	34
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	37

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	82
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	108

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	110
2 その他の参考情報	110

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第151期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	明治製菓株式会社
【英訳名】	Meiji Seika Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3272-6511(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3273-3353(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	382,429	393,853	404,711	414,080	411,035
経常利益 (百万円)	16,160	12,627	11,701	9,608	11,058
当期純利益 (百万円)	8,678	5,480	6,240	2,556	4,790
純資産額 (百万円)	157,761	162,763	155,111	144,854	145,730
総資産額 (百万円)	348,281	351,514	348,609	330,878	347,311
1株当たり純資産額 (円)	413.53	419.62	399.01	369.09	369.85
1株当たり当期純利益 (円)	22.41	14.39	16.46	6.74	12.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	45.3	43.4	42.3	40.4
自己資本利益率 (%)	5.74	3.46	4.02	1.76	3.42
株価収益率 (倍)	26.78	38.02	30.80	51.34	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,513	17,318	13,525	22,424	15,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,822	△18,387	△28,939	△16,024	△19,903
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,687	△3,138	12,105	△9,073	5,438
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,755	14,513	11,792	9,747	11,388
従業員数 (名)	6,303	6,275	6,481	6,922	6,937
(年間平均臨時従業員数)	(4,016)	(4,180)	(4,490)	(4,548)	(5,015)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため表示しておりません。

4 「株価収益率」については、平成22年3月期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

5 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	289,125	294,629	301,558	306,112	303,156
経常利益 (百万円)	12,254	8,518	9,791	8,822	8,090
当期純利益 (百万円)	7,876	4,061	5,234	3,984	4,135
資本金 (百万円)	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
発行済株式総数 (株)	385,535,116	385,535,116	385,535,116	379,072,000	379,072,000
純資産額 (百万円)	149,280	148,545	139,959	133,969	132,830
総資産額 (百万円)	316,698	316,981	315,779	306,341	317,643
1株当たり純資産額 (円)	391.31	391.76	369.20	353.48	350.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	16.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.34	10.66	13.81	10.51	10.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	46.9	44.3	43.7	41.8
自己資本利益率 (%)	5.48	2.73	3.63	2.91	3.10
株価収益率 (倍)	29.50	51.30	36.72	32.92	—
配当性向 (%)	49.2	65.7	50.7	66.6	146.7
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	3,759 (1,739)	3,678 (1,640)	3,625 (1,595)	3,596 (1,675)	3,648 (1,941)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年3月期の「1株当たり配当額」10円(うち1株当たり中間配当額3.50円)には、創立90周年記念配当3円が含まれております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため表示しておりません。

5 「株価収益率」については、平成22年3月期より、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

6 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正5年10月	東京菓子(株)として資本金100万円をもって設立
6年3月	大正製菓(株)を合併
6年9月	東京府大久保町に大久保工場を開設(昭和5年2月閉鎖)し、菓子製造を開始
13年9月	社名を明治製菓(株)に変更
14年9月	神奈川県川崎市に川崎工場を開設(平成元年6月閉鎖)し、チョコレートの一貫製造を開始
昭和8年5月	本社を東京都中央区京橋二丁目4番16号の現在地に移転
15年1月	神奈川県小田原市に鴨宮工場(現小田原工場、薬品)を開設
17年10月	岡山県食品(株)を設立(現連結子会社)
20年9月	新興産業(株)(現明治産業(株))を設立(現連結子会社)
21年11月	川崎工場でペニシリンの製造を開始、薬品事業に進出
24年5月	東京証券取引所に株式を上場
24年10月	宇和島罐詰(株)(現四国明治(株))を設立(現連結子会社)
30年4月	大阪府高槻市に大阪工場(フード&ヘルスケア)を開設
35年6月	明治チューインガム(株)を設立(現連結子会社)
36年7月	神奈川県横浜市に中央研究所(現CMC研究所・医薬研究所・生物産業研究所)を開設
41年10月	太洋食品(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
44年10月	静岡県藤枝市に東海工場(フード&ヘルスケア)を開設
46年5月	岐阜県本巣郡北方町に岐阜工場(薬品)を開設
46年10月	(株)明商(現明治フードマテリア)を設立(現連結子会社)
47年4月	明治商事(株)と合併、生産・販売の一本化を図る
47年10月	神奈川県川崎市に食料技術研究所(現食料健康総合研究所、埼玉県坂戸市)を開設
49年3月	シンガポールに食料合弁会社、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. を設立(現連結子会社)
49年5月	インドネシアに薬品合弁会社、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industriesを設立(現連結子会社)
51年2月	岩手県北上市に北上工場(薬品)を開設
54年3月	埼玉県坂戸市に関東工場(フード&ヘルスケア)を開設

年月	沿革
昭和54年11月	タイに薬品合弁会社、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. を設立(現連結子会社)
55年7月	㈱ロンドを設立(現連結子会社)
55年10月	道南食品㈱を設立(現連結子会社)
”	蔵王食品㈱を設立(現連結子会社)
62年7月	㈱エム・エス・ビジネス (現明治ビジネスサポート㈱) を設立 (現連結子会社)
平成2年1月	米国のD.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
2年7月	㈱明治スポーツプラザを設立(現連結子会社)
2年8月	㈱アステカを設立(現連結子会社)
2年12月	オランダにMeiji Seika Europe B.V. を設立(現連結子会社)
3年2月	スペインのTedec Zambelletti S.A. (現Tedec-Meiji Farma S.A.)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
7年5月	神奈川県川崎市の川崎工場跡地にオフィスビル「ソリッドスクエア」が竣工
8年6月	子会社であるTedec-Meiji Farma S.A. がスペインにMabo Farma S.A. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
10年7月	北里薬品産業㈱に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
10年10月	不動産関連事業推進のため不動産事業部を新設
11年5月	子会社であるD.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. が米国のLaguna Cookie Co., Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
14年1月	神奈川県小田原市に微生物資源研究所 (現バイオサイエンス研究所) を開設
15年10月	中国に明治魯抗医薬有限公司を設立 (現連結子会社)
16年5月	明治制菓 (上海) 有限公司を設立(現連結子会社)
17年3月	子会社であるMeiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. がシンガポールに食料合弁会社Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
17年4月	明治制菓食品工業 (上海) 有限公司を設立(現連結子会社)
19年1月	東海ナッツ㈱に出資を行い当社の子会社とする (現連結子会社)
21年3月	当社株式の上場を廃止
21年4月	明治乳業㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となる。

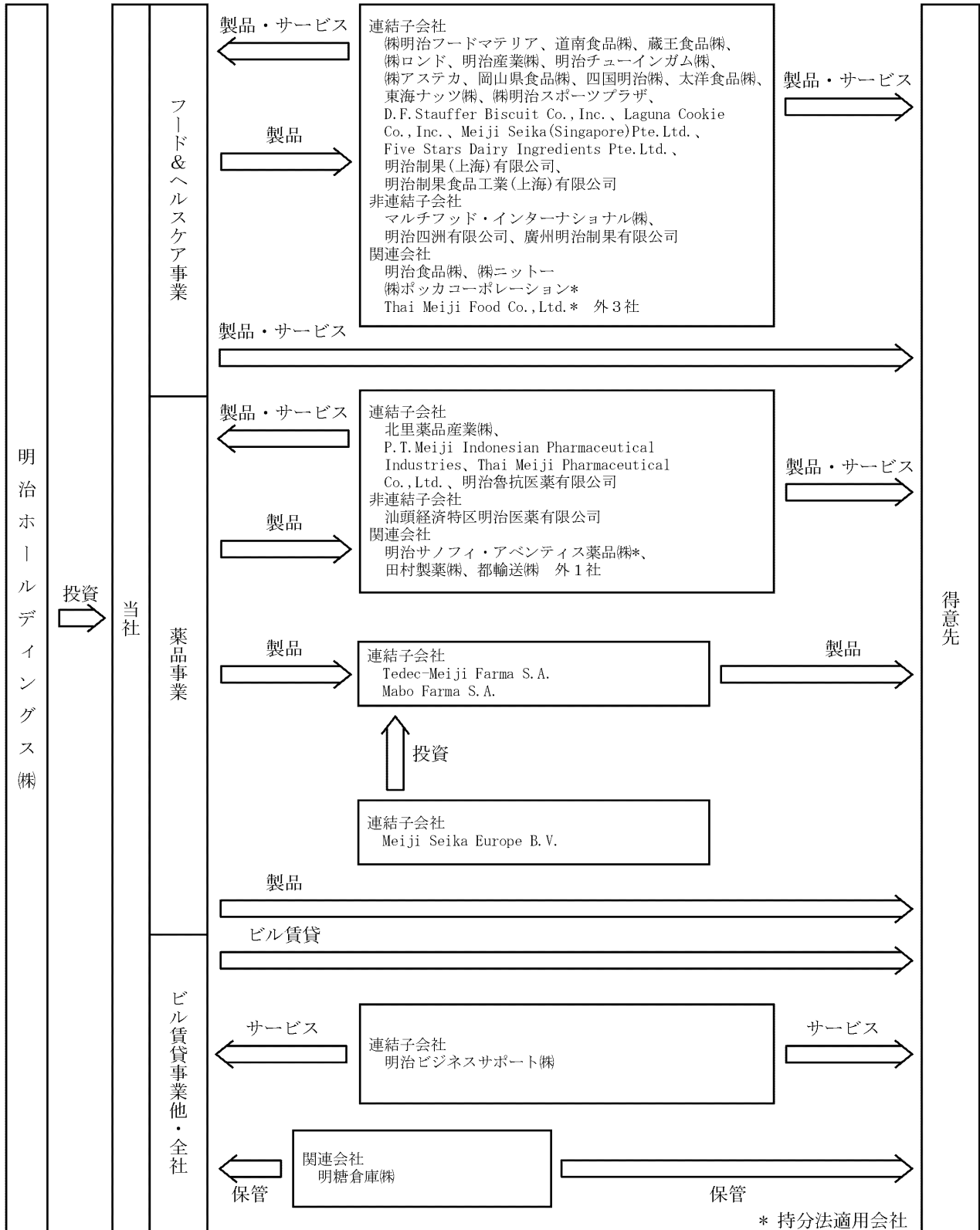
3【事業の内容】

当社グループは、明治製菓株式会社(当社)、親会社1社、子会社30社及び関連会社12社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な製品及び業務内容	主要な会社
フード&ヘルスケア事業	菓子 チョコレート、キャンデー、キャラメル、スナック、ガム等の製造及び販売	当社、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、四国明治(株)、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、マルチフット・インターナショナル(株)、明治四洲有限公司、廣州明治制果有限公司、Thai Meiji Food Co.,Ltd. 外1社 (合計19社)
	健康 健康関連食品及び一般用医薬品等の製造及び販売、スポーツクラブの経営	当社、(株)明治スポーツプラザ 外2社 (合計4社)
	食品 農産缶詰、嗜好飲料及び調理食品等の製造及び販売	当社、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、(株)ポッカコーポレーション、明治食品(株) (合計5社)
	その他 砂糖類等の販売、市場調査	当社、(株)明治フードマテリア、東海ナッツ(株)、(株)ニッター (合計4社)
薬品事業	医薬品、農薬、動物薬及び各種医療用品の製造及び販売、海外での資金調達・投資、運送業	当社、北里薬品産業(株)、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、明治魯抗医薬有限公司、汕頭経済特区明治医薬有限公司、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、田村製薬(株)、都輸送(株) 外1社 (合計13社)
ビル賃貸事業他	オフィスビルの賃貸、保険代理業、不動産管理業、倉庫業等	当社、明治ビジネスサポート(株)、明糖倉庫(株) (合計3社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(親会社) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	100.00	兼任6	運転資金等を借入れ	当社グループの経営を管理	建物の一部を賃貸	なし

(注) 有価証券届出書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマテリア	東京都江東区	300	砂糖、糖化穀粉、機能性素材の販売	94.87	—	兼任2 転籍2 出向3	なし	当社の主要原料の砂糖類を購入	建物の一部を賃貸	なし
道南食品(株)	北海道函館市	40	菓子その他食料品の製造・販売	100.00	—	兼任2 出向1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし
蔵王食品(株)	山形県上山市	10	菓子その他食料品の製造・販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市区	50	菓子その他食料品の製造・販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	工場用地及び建物の一部を賃貸	なし
明治産業(株)	長野県須坂市	50	菓子その他食料品の製造・販売	85.00	15.00	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	建物の一部を賃貸	なし
明治チューインガム(株)	愛知県清須市	75	菓子その他食料品の製造・販売	51.00	—	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	同社菓子の購入	建物の一部を賃貸	なし
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	菓子その他食料品の製造・販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の食品、原料の一部を製造委託	なし	なし
四国明治(株)	愛媛県松山市	91	菓子その他食料品の製造・販売	98.94	—	兼任2 出向2	投資資金	当社の菓子、食品、原料の一部を製造委託	なし	なし
太洋食品(株)	長崎県島原市	80	食料品の製造・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の食品、原料の一部を製造委託	建物の一部を賃貸	なし
㈱明治スポーツプラザ	神奈川県川崎市幸区	90	スポーツクラブの経営	100.00	—	兼任3 出向1	投資資金	当社の栄養補助食品等の委託販売	事業用土地及び建物の一部を賃貸	なし
東海ナッツ(株)	東京都千代田区	20	ナッツ処理品・油菓品の製造・販売	55.00	—	兼任3 出向1	なし	当社の食品、原料の一部を製造委託	なし	なし
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	人体用・動物用ワクチンの販売	60.00	—	兼任1 出向1 転籍2	なし	当社の動物用医薬品等の委託販売及び同社製品の購入	建物の一部を賃貸	なし
明治ビジネスサポート(株)	東京都中央区	20	事務処理・研修業務の受託、保険代理業	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の事務処理業務等の一部委託	建物の一部を賃貸	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポールドル 1,500	菓子、菓子原料の製造・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、原料の一部を製造委託	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	粉乳調製品の 製造・販売	—	51.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	投資 資金	同社製品の購 入	なし	なし
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売	—	100.00	兼任1	なし	同社仕入品の 購入	なし	なし
明治制菓(上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 26,280	菓子その他食 料品の販売	100.00	—	兼任5 出向3	なし	当社製品の購 入	なし	なし
明治制菓食品工 業(上海)有限公 司	中国 上海市	千米ドル 30,000	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社半製品の 購入	なし	なし
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 24,731	医薬品、動物 薬の製造・販 売	91.61	—	兼任4 出向3	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物 薬の製造・販 売	93.54	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任4 出向1	なし	当社の医薬品 等を製造委 託・輸出	なし	なし
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任4 出向1	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
明治魯抗医薬有 限公司	中国 済寧市	千米ドル 24,000	医薬品の製 造・販売	52.08	—	兼任5	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
(持分法適用 関連会社) ㈱ポッカコーポ レーション	愛知県名古屋市中 区	2,376	飲料・食料品 の製造販売、 仕入販売	21.41	—	兼任1 出向1	なし	製品の売買	なし	なし
明治サノフィ・ アベンティス薬 品㈱	東京都新宿区	10	医薬品の製造 ・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造並び に同社製品の 購入	なし	なし
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	菓子の製造・ 販売	—	50.00	兼任3 出向1	なし	当社の製品を 購入	なし	なし

(注) 1 D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 及び明治制菓食品工業(上海)有限公司は、特定子会社に該当しておりま
す。

2 ㈱明治フードマテリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	64,237百万円
	② 経常利益	769百万円
	③ 当期純利益	423百万円
	④ 純資産額	3,312百万円
	⑤ 総資産額	9,076百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フード&ヘルスケア事業	3,350 (4,291)
薬品事業	3,449 (686)
ビル賃貸事業他	48 (11)
全社(共通)	90 (27)
合計	6,937 (5,015)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
3 全社(共通)は、人事、総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,648 (1,941)	39.8	16.5	7,696

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明治製菓労働組合と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成22年3月31日現在、2,975名であります。

当社グループの労働組合の友誼組織としては、明治製菓系列労働組合連絡会議があり、当社及び関係会社の計9組合が加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成21年4月1日付で明治乳業株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス株式会社を設立し、新生明治グループとして新たな一歩を踏み出しました。

この新生明治グループのもと、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画「Jump! 11」をスタートさせ、事業規模及び収益の拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,110億35百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益が108億35百万円（同0.3%増）、経常利益が110億58百万円（同15.1%増）、当期純利益が47億90百万円（同87.4%増）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業の連結売上高は2,926億30百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は44億7百万円（同46.3%増）となりました。

菓子事業につきましては、チョコレートは堅調に推移したものの、ガム、キャンデー、スナック、ビスケットが減売となり、全体としても前連結会計年度を下回りました。チョコレートは、平成21年9月に38年ぶりのパッケージ変更を実施した「ミルクチョコレート」を中心とするソリッドチョコレート群が好調に推移しました。また、平成21年8月に発売した「チップチョコップ」が期待値を大きく上回り、「袋チョコ」、「きのこの山」、「たけのこの里」が伸張しました。ガムは、新商品の「スイーツガム」が売上に寄与しましたが、「キシリッシュ」はボトルタイプの不振から減売となりました。

健康事業につきましては、食品分野の「銀座カリー」、「コクがおいしいミルクココア」、健康・美容分野の「アミノコラーゲン」、「ザバス」、「パーフェクトプラス」といった主力ブランドが順調に推移しました。

OTC（一般用医薬品）では、主力の「イソジンうがい薬」が新型インフルエンザの流行もあり大幅な増売となり、平成21年9月に発売した「イソジン泡ハンドウォッシュ」も売上に寄与しました。

海外事業につきましては、輸出は順調に推移しましたが、輸入は減売となりました。海外連結子会社につきましては、米国のスタウファー・ビスケット社は、円高の影響もあり売上は前連結会計年度を下回りました。メイジセイカ・シンガポール社は、前連結会計年度を大幅に下回りましたが、明治制果（上海）有限公司は、堅調に推移しました。

フードクリエイト事業につきましては、前連結会計年度並みの売上となりました。国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、砂糖事業を中心に増売となりました。

〔薬品事業〕

薬品事業の連結売上高は1,153億25百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は72億32百万円（同0.7%減）となりました。

医療用医薬品は、新薬2品の発売、ジェネリック医薬品、インフルエンザ関連製品の拡売により全体で大幅に売上を伸ばしました。主力製品の抗菌薬「メイアクト」及び抗うつ薬「デプロメール」が市場の縮小や競合品の攻勢などにより減売となりましたが、平成21年8、9月に相次いで発売した抗菌薬「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」や新型インフルエンザの流行によるインフルエンザ迅速診断キット「エスプライン」が売上に寄与しました。ジェネリック医薬品は、政府の使用促進策推進も後押しとなり、抗菌薬「バンコマイシンMEEK」、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」などが好調で、全体として大幅な増売となりました。国内連結子会社の北里薬品産業株式会社は新型インフルエンザワクチンの発売により大きく売上を伸ばしました。

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前連結会計年度並みの売上を確保しましたが、新製品への切替を控え販売を停止した除草剤の減売などが響き、全体として前連結会計年度を下回りました。動物薬は、主力の家畜用薬において、市場縮小による抗菌薬の減売が大きく、また、コンパニオンアニマル用薬及び水産用薬も減売となり、全体として前連結会計年度を下回りました。

海外事業につきましては、円高の影響もあり、主力の「メイアクト」が前連結会計年度を大幅に下回り、全体として減売となりました。海外連結子会社につきましては、総じて順調に推移しましたが、メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社を除く、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社、スペインのテデック・メイジ・ファルマ社及び明治魯抗医薬有限公司が円高の影響により前連結会計年度を下回る結果となり、全体としても減売を余儀なくされました。

〔ビル賃貸事業他〕

ビル賃貸事業他の連結売上高は30億78百万円（前連結会計年度比7.5%減）、営業利益は6億46百万円（同17.2%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内における連結売上高は3,818億5百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は112億90百万円（同8.7%増）となりました。

② アジア

中国及び東南アジア諸国における連結売上高は93億46百万円（前連結会計年度比22.3%減）、営業利益は5億11百万円（同23.0%減）となりました。

③ 北米・欧州

米国及びヨーロッパ諸国における連結売上高は198億83百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益は7億63百万円（前連結会計年度営業損失1億91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比16億41百万円増加し、113億88百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、158億65百万円の資金収入（前連結会計年度比65億59百万円の資金収入減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益88億1百万円、減価償却費182億円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加109億34百万円、法人税等の支払額54億2百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、199億3百万円の資金支出（前連結会計年度比38億79百万円の資金支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出180億57百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億38百万円の資金収入（前連結会計年度90億73百万円の資金支出）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加288億99百万円等であり、主な減少要因は、社債の償還200億円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
フード&ヘルスケア事業	187,489	△4.4
薬品事業	71,389	+2.3
ビル賃貸事業他	—	—
合計	258,879	△2.6

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
フード&ヘルスケア事業	292,630	△1.7
薬品事業	115,325	+2.1
ビル賃貸事業他	3,078	△7.5
合計	411,035	△0.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、菓子需要の閉塞感や原材料価格の高止まり、想定を上回る薬価改定の実施等引き続き厳しい状況のなかにあつて、当社グループは、2011年度（2012年3月期）を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump! 11」に基づき、事業規模の拡大及び収益の拡大に向けた取組みを推進するとともに、昨年4月の明治乳業株式会社との経営統合による統合効果の具現化へ向け取組み中であります。

この「Jump! 11」では、当社グループが2011年度に目指す姿（ビジョン）として、

- ①「おいしい・楽しい」、「健康」、「安心」を通して、お客様の生活充実に貢献する
- ②価値提案力の強化により、『菓子メーカーNo. 1』の地位を確固たるものとしている
- ③健康事業は、美容・スポーツ・ココア分野の深耕に取り組み、カテゴリートップを磐石なものとしている
- ④感染症・中枢神経系領域に特化した新薬とジェネリック医薬品の融合戦略により『スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ』をより強固なものとしている
- ⑤アジア、米国を重点エリアとした海外での事業展開を加速している
- ⑥万全な品質保証体制の確立および社会貢献活動により、お客様から強く支持され、信頼を得ている

の6点を掲げております。「Jump! 11」をマネジメントの軸に据え、従来にも増して「成長」と「収益」の両面を追求し、さらなる事業発展の実現に向け邁進してまいります。

菓子事業につきましては、市場環境を見据えた商品開発・販売戦略を推進するとともに、販売・マーケティング費用を含めたコストの徹底見直しを実施します。また、業務用ビジネスの拡大とスイーツ事業の展開促進にも取り組んでまいります。生産面においては、ローコスト生産とミニマムストック&フレッシュサプライを目的とした「MPS（明治製菓生産方式）」を高い次元で実現させ、高品質で安全・安心な商品の生産に力を注いでまいります。

健康事業においては、個々の主要ブランド拡大と収益構造改革の強化に取り組むとともに、通販事業の基盤強化に取り組んでまいります。また、資本業務提携先の株式会社ポッカコーポレーションとの各種協働取組みを継続してまいります。

医薬品事業につきましては、「リフレックス」や「オラペネム」及びジェネリック医薬品の販売拡大と、徹底したコストダウンによって薬価引下げの影響を克服し、感染症・中枢神経系領域に特化した「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」の地位確立を目指してまいります。さらに、事業基盤強化に向けた開発促進、ポートフォリオ強化とアライアンスの推進を実施します。

生物産業事業においては、収益力の早期改善と新製品の早期市場定着、売上最大化に向けた戦略実行に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、事業の拡大を目指し、着実に事業基盤を固めつつあります。フード&ヘルスケア事業においては、東南アジア諸国、中国、米国を重点エリアとし、各地域において引き続き事業展開を推進してまいります。薬品事業においては、医薬新興国における事業展開と海外関連社の競争力強化に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も社会との共生及び永続的発展を目指し、CSR活動にもグループ全体で積極的に取り組んでまいります。特に、「品質」、「コンプライアンス」を重点分野として位置付け、安全・安心な商品を提供できる万全な品質保証体制を確立し、さらに環境配慮商品の発売等、環境への配慮や社会貢献活動に積極的に取り組み、お客様から強い支持と信頼を得ることにより、明治ブランドと企業価値の向上へ繋げてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループのフード&ヘルスケア事業におきましては、原材料、特に主要原料(ココア豆、ナッツ類など)のほとんどが輸入品となっております。基本的には、一定の国内在庫を確保しており、産地のリスク分散策にも対応しておりますが、輸出元の政情や世界的な需要状況等により、量的確保ができない状況が続く場合は、当社グループの生産活動に支障を来すこととなり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、価格面では、当社グループが調達する多くの原材料が一時の値上げ基調は脱したものの、依然として先行きが不透明な状況にあり、新規購入ルートの開拓や合理化策の推進により価格抑制に努めておりますが、再び値上げ基調となった場合は、生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの薬品事業におきましては、商品及び原材料の一部について、特定の取引先によりその供給を依存しており、代替不能となる可能性のある品目があります。当該取引先において何らかの理由により当社の製造活動や仕入れが遅延若しくは停止した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、原材料の調達にあたり、為替予約を実施しておりますが、為替変動の状況によっては、調達コストが増加して当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社を始めとする海外事業での各地域における製品の売上・費用・資産等、現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成上円換算されており、為替変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの特に菓子事業におきましては、チョコレートの売上構成比が高く、また、チョコレートを始めとする菓子類の売上は、気温の上昇や天候の変化によって、消費者の購買意欲に左右されやすい傾向にあります。したがって、予測できない気象状況の変化によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法及び独占禁止法等の各種法規類の規制並びに薬事法等の医薬関連法規及び農薬取締法等の農薬関連法規の規制を受けております。

当社グループは、フード&ヘルスケア事業・薬品事業ともに法規類を遵守し、品質管理・衛生管理体制の維持・強化や、適正表示の作成等に努めておりますが、関連法規の変更に伴い、変更前の製品が販売中止となった場合や回収が求められた場合、又は製品の欠陥など当社グループの固有の問題、社会全般の一般的な問題、あるいは犯罪等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が、薬価の改定を含む行政の医療政策及び医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 異物混入事故

当社グループは、フード&ヘルスケア事業では、使用する原材料が、消費者にとって安全・安心であることがまず第一に重要であり、より安全な国へのシフトや取引先のインスペクション強化等により、安全・安心な原材料の確保に努めております。また、薬品事業では、原薬から製剤まで厚生労働省令で定められたGMP基準(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)に則った管理のもとに製造しております。いずれも異物混入事故の防止につきましては、日頃より厳格な生産管理を実施するとともに、最新の技術を取り入れ、生産現場の構造や設備の改善に努めておりますが、全ての製品について異物混入の可能性がないという保証はありません。異物混入による事故は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下するとともに、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 副作用の発生

当社グループの薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発

当社グループの薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施が必要であり、それに伴い多額の費用も必要となっております。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定通り進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品等により開発パイプラインの充実を図る場合も想定され、その場合には、知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者より適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を幅広く活用しております。当社グループは、それら第三者の知的財産権を尊重する基本方針に基づき事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提起された場合、その結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業展開地域における天変地異・社会情勢等の変化の影響

当社グループの製造・販売活動は、欧米及びアジアを中心とした海外にも展開しております。これら事業展開地域における地震等の大規模災害の発生、インフレ等の経済情勢の変動、戦争・政変等による政情の悪化などは、当社グループの事業活動に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な地震・火災などの発生及び伝染病の蔓延などによる影響

当社グループの生産事業拠点が、大規模な地震の発生又は火災の発生などにより、甚大な被害を受け生産停止が長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザウイルスの世界的流行など伝染病の蔓延により、多数の従業員の欠勤や、人的接触、製商品・原材料の流通制限等の非常事態が起り、製造及び供給活動が停滞若しくは停止した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報の漏洩等による影響

当社グループは、事業運営に必要な、お客様を含む個人情報や経営に係る重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理については「機密情報管理規程」の制定、情報管理委員会の設置、全従業員に対する教育の実施等システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期し得ない不正アクセスやコンピュータウィルスの感染等による機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピュータシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合、当社グループの業績、財務状況、社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部への業務委託

当社グループでは、製造の一部を外部へ業務委託しておりますが、業務委託先が何らかの理由により操業停止し、当社グループへの委託業務の供給ができなくなった場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	ソルベイ製菓(株)	平成1.5.26	永久。	フルボキサミンの原末購入並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	対価なし。
〃	武田薬品工業(株)	平成1.12.19	特許の存続期間。	セフジトレン ピボキシル製剤の製造、使用及び販売に関する特許の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	日本新薬(株)	平成2.8.14	特許の存続期間又は再審査期間の何れか長い期間。	NAD-441Aの共同開発及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成5.5.21	販売量5,000ポンド(重量)を超えた月の翌月1日から15年間。	成型ポテトチップスの製造技術並びにその製造及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	新日本石油化学(株)	平成6.3.15	特許の有効期間が消滅する日から2年6カ月と10日が経過する日又は製造承認取得から6年間の何れか長い期間。	NP6の原末製造並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	英国 グラクソ・スミスクライン社	平成9.11.26	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	アミノアシルtRNA合成酵素阻害剤探索にかかわるスクリーニング技術特許及びノウハウに関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ワイス(株)	平成15.3.18	特許の存続期間又は再審査期間の何れか長い期間。	L-084製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	シェリング・プラウ(株)	平成16.3.30	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	ミルタザピンの開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ワイス(株)	平成17.7.12	契約締結日から8年間。以後2年間毎の自動延長。	ピアペネム製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	デンマーク国 シンフォジェン社	平成18.12.4	販売開始から12年経過する日あるいは有効特許満了日まで。	感染症領域の抗体医薬に関する(共同)研究開発契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し、一定率の実施料を支払う。
〃	米国 アカディア社	平成21.3.24	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	新規統合失調症治療薬の研究、開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	オランダ国 ムンディファルマ社	平成21.9.29	平成25年3月31日まで。以後3年間毎の自動延長。	ポビドン沃度の原末購入並びにその製剤及び販売の実施、商標の使用に関する許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	英国 ユナイテッド・ビスケット社	昭和52.11.4	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	パフパイの製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	米国 メコー社	昭和63.11.30	契約締結日より20年間。以後1年間毎の自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技術及び特許の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	フランス国 ベガン・メイジ社	平成1.2.9	契約締結日より20年間。以後1年間毎の自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技術及び特許の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成3.4.15	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	パフスナック等の製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成3.4.15	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	チョコレートその他の味付けをしたクリームをクラッカーにつけて食べるスナック製品の製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	スペイン国 クレージーブラネット社	平成11.6.24	契約締結日より12年間。以後3年間毎の自動延長。	ガス封入キャンデーの製造に関わる特許の使用及び製造技術の供与に対する実施許諾契約。	正味売上高に応じて決定する料率の実施料を受け取る。
〃	米国 ライトサイエンス社	平成12.4.28	契約締結日から16年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	Npe 6 製剤の日本を除く世界における開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	トルコ国 アブディ・イブラヒム社	平成14.12.6	契約締結日より10年間。以後1年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のトルコにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金を受け取る。
〃	米国 コーン・プロダクツ・インターナショナル社	平成16.3.31	許諾製品の製造より5年間。	A. niger 酵素によるフラクトオリゴ糖製造技術に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	スペイン国 グラクソ・スミスクライン社	平成17.2.3	許諾製品の製造より10年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のスペインにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	イタリア国 ザンボン社	平成17.7.29	許諾製品の発売日より12年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のイタリアにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 グラクソ・グループ・リミテッド社	平成18.3.10	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤のギリシャにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	米国 トーカイ・フ ァーマシュー ティカルズ社	平成18. 5. 25	販売開始から10年間又 は特許の存続期間の何 れか長い期間。	プロゲステロン受容体調節 剤プログラムに関する特 許・ノウハウの実施許諾契 約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。
"	メキシコ国 バイエル・シ ェーリング・ ファーマ社	平成18. 10. 2	販売開始から10年間。 以後2年間毎の自動延 長。	セフジトレン ピボキシル 製剤の中米における販売に 関する独占の実施許諾契 約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。
"	北興化学工業 株	平成18. 10. 10	販売開始から10年が経 過する日まで。	AH-01(除草剤)の共同開 発・共同販売。	一定額の一時金を 受け取る。
"	米国 コーナースト ーンパイオフ ァーマ社	平成18. 10. 12	販売開始から10年間。 以後1年間毎の自動延 長。	セフジトレン ピボキシル 製剤の米国における製造及 び販売に関する独占の実施 許諾契約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。
"	米国 メディシノヴ ァ社	平成18. 11. 1	販売開始から15年経過 する日まで。	CP4715(GPⅡbⅢa及びイン テグリン $\alpha v \beta 3$ 拮抗剤)に 関する特許・ノウハウの実 施許諾契約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。
"	米国 メディシノヴ ァ社	平成18. 11. 1	販売開始から15年経過 する日まで。	EF6265(CPB阻害剤)に関す る特許・ノウハウの実施許 諾契約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。
"	米国 アマライト社	平成21. 6. 3	販売開始から10年間又 は特許の存続期間の何 れか長い期間	ME 3301製剤の世界におけ る開発、製造及び販売に関 する実施許諾契約。	一定額の一時金及 び正味売上高に対 し一定率の実施料 を受け取る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	大日本住友製菓(株)	平成8.3.28	販売開始から15年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。以後2年間毎の自動延長。	エバスチン製剤の共同販売契約。	一定額の一時金を支払う。
〃	英国 ユニテッド・ビスケット社	平成11.4.1	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動延長。	明治製菓(株)生産の「マクビティ」ブランド製品の非独占販売契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	(株)大塚製薬工場	平成13.6.4	薬価収載日より60カ月間。以後3年間毎の自動延長。	ホスミシンダブルバッグキットに関する製造委委託契約。	一定額の委託料を支払う。
〃	バイエル薬品(株)	平成13.10.1	契約締結日より平成18年12月31日まで。以後2年間毎の自動延長。	バイエル薬品(株)が日本国内において保有する「一般用医薬品」の独占販売契約。	対価なし。
〃	沢井製薬(株)	平成14.7.1	平成18年3月31日まで。以後1年間毎の自動延長。	メイセリンの共同販売契約。	対価なし。
〃	スイス国 エス・アイ・シー・エイチ社	平成15.4.1	契約の発効日より2年間。以後1年間毎の自動延長。	チョコレートをはじめとする菓子・食品における「マキシム・ド・パリ」ブランドの商標の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	久光製薬(株)	平成18.4.25	販売開始から10年間。以後1年間毎の自動延長。	ツロブテロールテープの共同販売契約。	対価なし。
〃	米国 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト社	平成19.7.1	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。以後1年間毎の自動延長。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。
〃	富士レビオ(株)	平成19.8.23	販売開始から5年間。以後1年間毎の自動延長。	エスプライン インフルエンザA&B-Nの共同販売契約。	対価なし。
〃	万有製薬(株)	平成19.9.27	共同販促開始から5年間。以後1年間毎の自動延長。	シングレアの共同販促契約。	正味売上高に対し一定率の共同販促手数料を受け取る。
〃	フランス国 バイオコデックス社	平成20.10.1	販売開始から7年間。以後3年間毎の自動延長。	スチリペンツール製剤に関する販売基本契約。	対価なし。
〃	万有製薬(株)	平成20.11.6	販売開始から5年間。以後1年間毎の自動延長。	アイビナールの共同販促契約。	正味売上高に対し一定率の共同販促手数料を受け取る。

(3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	インドネシア国 チプト・プスポ スハルト氏外	昭和49. 3. 6	合弁会社の 存続期間。	社名 : メイジインドネシア・ ファーマシューティカル ・インダストリーズ 社 目的 : 抗生物質ほか各種薬品 の製造、販売。 資本金 : 247億3,187万9千ルピア 設立 : 昭和49. 5. 13	226億5,668万ルピア (資本金の91.61%)
〃	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54. 9. 4	合弁会社の 存続期間。	社名 : タイ・メイジ・ファ ーマシューティカル社 目的 : 抗生物質ほか各種薬品 の製造、販売。 資本金 : 2億9,700万バーツ 設立 : 昭和54. 11. 1	2億8,100万バーツ (間接所有含む) (資本金の94.61%)
〃	フランス国 サノフィ・アベン ティス社	昭和58. 8. 30	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治サノフィ・アベン ティス薬品(株) 目的 : 医薬品等の製造、販 売。 資本金 : 1,000万円 設立 : 昭和58. 9. 28	490万円 (資本金の49%)
〃	米国 ゴールデン・パ ートナーズ社	昭和63. 11. 16	合弁会社の 存続期間。	社名 : メコー社 目的 : フラクトオリゴ糖の製 造、販売。 資本金 : 5万米ドル 設立 : 昭和63. 11. 16	2万5千米ドル (資本金の50%)
〃	フランス国 テレオス社	平成1. 2. 9	合弁会社の 存続期間。	社名 : ベガン・メイジ社 目的 : フラクトオリゴ糖の製 造、販売。 資本金 : 2,100千ユーロ 設立 : 平成1. 2. 9	1,050千ユーロ (資本金の50%)
〃	中国(香港) 四洲貿易有限公 司	平成5. 3. 1	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治四洲有限公司 目的 : 中国廣州糖果有限公司 との間における合弁会 社の設立及び当該合弁 会社の製造・販売の補 佐。 資本金 : 4,812万香港ドル 設立 : 平成5. 5. 4	3,368万4千香港ドル (資本金の70%)

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12. 12. 20	契約の発効 日より20年 間。	社名 : セレスメイジインドタ マ社(インドネシア) 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13. 2. 15	375万米ドル(間接所有 含む) (資本金の50%)
〃	中国 山東魯抗医薬股 份有限公司外	平成15. 10. 20	設立期日よ り20年間。	社名 : 明治魯抗医薬有限公司 目的 : 医薬品、動物薬外の製 造、販売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15. 10. 21	1,250万米ドル (資本金の52.08%)
シンガポー ル国 メイジセイ カシンガポ ール社	三井物産(株)外	平成17. 2. 28	合弁会社の 存続期間。	社名 : ファイブスターズ・デ イリー・イングリディ エンツ社 目的 : 粉乳調製品の製造、販 売 資本金 : 500万米ドル 設立 : 平成17. 3. 7	255万米ドル (資本金の51%)
明治製菓(株)	シンガポール国 メイジセイカシ ンガポール社 タイ国 フレンドシップ 社外	平成18. 8. 16	設立期日よ り7年間。	社名 : タイメイジフード社 目的 : 菓子の製造、販売。 資本金 : 1億バーツ 設立 : 平成18. 8. 29	5,000万バーツ(間接所 有含む) (資本金の50%)

(4) その他

当社は、当社の完全親会社である明治ホールディングス株式会社との間において、明治ホールディングス株式会社が当社の経営を管理・監督・指導するための契約を締結しております。

6【研究開発活動】

〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業におきましては、「おいしい・楽しい」、「健康」、「安心」のmeijiブランドを一層強固なものとするため、研究開発部門の要員を充実させ、当連結会計年度は34億8百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験、明治乳業株式会社との連携強化等、幅広く研究開発を進めております。

(1) 菓子事業

チョコレートでは、「ミルクチョコレート」をリニューアルし、新しいmeijiブランドマークを冠した明治グループのシンボルとして、今まで以上に愛され続ける商品に仕上げました。また、薄いチップスの中からチョコレートが出てくる新食感の「チップチョップ」を当社独自製法で開発し、ヒット商品となっております。10周年を迎えた「フラン」では、「フランオリジナルストロベリー」、「ミルクフラン」、「フロマージュフラン」などの味わいにこだわった商品を開発し、「フラン」ブランドの売上確保を目指しました。

ガムでは、一粒の満足感と濃厚なおいしさを追求した「スイーツガム ストロベリーバニラ/ダブルキャラメル/ブルーベリーチーズケーキ」を投入し、ガムとソフトキャンデーを組み合わせた新概念のガムを提案し、新規顧客の開拓を行いました。

グミ・キャンデーでは、(株)ポッカコーポレーションのレモン果汁飲料「キレートレモン」のおいしさをそのままパウダーとしてコーティングした「キレートレモングミ」をコラボレーション商品として投入しました。また、“考える”エネルギー源であるぶどう糖を51%配合した「ぶどう糖タブレット」をすっきりとしたスポーツドリンクの味わいに仕上げ、受験生やビジネスマンの“考える力”をサポートしました。

スナックでは、ガリガリとした心地よい食感とコーンの香ばしさを追求した「ガリレオ」を投入し、当社スナック菓子のシェア拡大を図りました。

(2) 健康事業

ココアでは、エスプレッソに最も相応しいココアパウダーを探求して「ココプレッソ」を株式会社ポッカコーポレーションと共同開発し、“ココア・コーヒー飲料”という新しいジャンルの飲料で市場開拓へ挑戦しました。

ザバスでは、プロテイン原料に独自の工夫を加えて、運動中でも飲みやすい品質を実現した「ランナープロテイン」を開発し、プロテイン未体験ユーザーの需要を喚起しました。また、当社が独自開発した速攻型ホエイペプチドを配合し、運動後のカラダを素早くリカバリーできる「ザバス パワーアミノ2500」を発売し、スポーツアミノ酸市場のシェア拡大を図りました。

アミノコラーゲンでは、新規開発した“速攻型高吸収コラーゲン”を使用した「アミノコラーゲン ボーテ」を開発するとともに、おいしく飲めるコラーゲン「アミノコラーゲン」のアップルジンジャー味とはちみつレモン味を投入し、顧客拡大を目指しました。

〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを目指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等にも注力し、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

ワイス株式会社より導入の経口用カルバペネム系抗菌薬「オラペネム®小児用細粒10% (ME1211: テビペネムピボキシル)」は、平成21年4月に製造販売承認を取得し、同年8月に小児適応(中耳炎・副鼻腔炎・肺炎)で発売しました。

シェリング・プラウ(旧 日本オルガノン)株式会社より導入の抗うつ薬「リフレックス®錠15mg (Org3770: ミルタザピン)」は、平成21年7月に製造販売承認を取得し、同年9月に発売しました。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、平成20年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

メタロ-β-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、臨床第一相試験(単回投与)を終了しました。

抗アレルギー薬「ME3301」は、平成21年6月にアマライト社と同化合物の世界における開発・商業化に関する実施許諾契約を締結し、導出しております。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内における臨床第三相試験を開始しました。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、開発化合物を決定し、共同で非臨床試験を開始しました。

「メイアクト」は、欧州における尿路感染症への適応拡大に向けたスペインとギリシャでの臨床試験を終了しました。また、ロシアにおいては平成20年10月に登録申請を実施しており早期取得に努めています。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、申請中の新規除草剤「ザクサ液剤」及び新規水稲用殺菌剤「トライ」の農薬登録取得に努めております。また、農薬登録の申請に向けて、「ME5343」と「ANM-138」の委託試験を実施しております。動物薬事業では、コンパニオンアニマル用薬剤である「ME4603J」及び「ME4617」と家畜用抗菌剤「ME4129」及び家畜用新規経口剤「ME4613」の製造承認取得に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、フード&ヘルスケア事業では34億8百万円（前連結会計年度比7.0%増）、薬品事業では123億2百万円（同7.9%増）、全体では157億10百万円（同7.7%増）となりました。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| 食料健康総合研究所 | : 菓子・食品（健康関連含む）の商品開発及び新技術の開発並びに食品・薬品関連分野の中長期の素材開発及びそれに伴う技術開発 |
| 医薬研究所 | : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、抗体医薬を中心とした創薬研究、感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、ライフサイクルマネジメントのための研究、薬物の動態評価・安全性評価、導入薬評価 |
| CMC研究所 | : 薬物の物性・規格・安定性評価、製剤設計・製剤開発・製法確立・治験薬製造・製剤改良及び技術移管、大量合成法検討・製造法確立・製造法改良及び技術移管、品質管理 |
| バイオサイエンス研究所 | : 生產品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料及び健康食品分野の新製品創出 |
| 生物産業研究所 | : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援業務 |

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき顧客に対し製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

④ 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、第5経理の状況の有価証券関係の注記に記載している合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

なお、将来、株式市場が悪化した場合には、さらなる有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

⑥ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産（退職給付信託を含む）の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,110億35百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は108億35百万円（同0.3%増）、経常利益は110億58百万円（同15.1%増）、当期純利益は47億90百万円（同87.4%増）となりました。

① 売上高

売上高の概要については第2事業の状況、1業績等の概要、(1)業績の中の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、コストダウンおよび生産の効率化等に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度比76億20百万円減少し、2,384億90百万円となりました。売上原価率は58.0%で前連結会計年度比1.4%改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、新薬の発売に伴うプロモーション費用の増加および研究開発費の増加等により、前連結会計年度比44億59百万円増加し、1,617億20百万円となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は、為替差損益が改善したこと等により、前連結会計年度比14億12百万円の収益（純額）の増加となり、2億23百万円の収益（純額）となりました。

④ 特別損益

特別利益は75百万円となり、前連結会計年度比15億18百万円減少しました。

特別損失は23億31百万円となり、前連結会計年度比8億68百万円減少しました。固定資産廃棄損17億36百万円が主な内訳です。

(3) 財政状態についての分析

① 総資産

総資産は前連結会計年度末に比べ164億33百万円増加しました。流動資産は商品及び製品等のたな卸資産の増加等により134億21百万円の増加となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇による増加等により、前連結会計年度末に比べ30億12百万円増加しました。

② 負債

負債は有利子負債及び退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ155億57百万円増加しました。

③ 純資産

純資産は当期純利益の計上及び評価・換算差額等の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	45.3	43.4	42.3	40.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	59.0	55.1	39.6	(注) 2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	7.2	4.1	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	9.0	13.7	11.7

(注) 1 各指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 平成22年3月期における「時価ベースの株主資本比率」につきましては、当社株式が非上場、非登録であるため表示しておりません。

② 資金需要

設備投資運転資金、借入金の返済・利息の支払い、配当金及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、一部の国内グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、当社グループにおける生産能力の向上及び物流体制の再編を目的とした設備の新設・増設を中心に設備投資を実施し、その総額は188億94百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

〔フード&ヘルスケア事業〕

当連結会計年度中に完成した設備は、当社関東工場のチョコレート製造設備、ガム製造設備、キャンデー製造設備、関東MDCの物流設備、大阪工場のチョコレート製造設備などがあり、当連結会計年度のフード&ヘルスケア事業の設備投資は、136億21百万円となりました。

また、現在継続中の設備としては、当社関東工場のビスケット製造設備、東海工場のチョコレート製造設備、大阪工場の製造棟、道南食品株式会社にて使用予定の製造棟などがあります。

〔薬品事業〕

当連結会計年度中に完成した設備は、当社北上工場及び岐阜工場の各原末製造設備、小田原工場の経口製剤設備、医薬研究所等及びパイオサイエンス研究所の各研究設備、並びにメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社、タイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治魯抗医薬有限公司の各製造設備などがあり、当連結会計年度の薬品事業の設備投資は、51億91百万円となりました。

また、現在継続中の設備としては、当社小田原工場の注射剤包装設備、メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社の無菌原末・無菌注射剤設備、明治魯抗医薬有限公司の原末製造設備などがあります。

〔ビル賃貸事業他〕

当連結会計年度中の設備投資は経常的なもののみであり、金額は81百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	1,963	1,182	547 (146,520)	38	103	3,835	49 (28)
関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘル スケア事業	菓子等 製造設備	4,293	8,662	995 (103,127)	113	101	14,165	222 (658)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	4,042	2,911	129 (43,107) [866]	73	121	7,278	125 (159)
東海工場 (静岡県藤枝市)	フード&ヘル スケア事業	菓子等 製造設備	3,299	7,410	1,435 (68,552)	65	63	12,274	206 (257)
岐阜工場 (岐阜県本巣郡北方町)	薬品事業	薬品製造設備	2,322	2,183	853 (160,278)	24	85	5,470	107 (82)
大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘル スケア事業	菓子等 製造設備	3,831	7,514	241 (150,943) [368] [18,256]	62	122	11,772	231 (295)
食料健康総合研究所 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘル スケア事業	菓子・食品素 材等 研究設備	540	223	— (—)	179	97	1,041	141 (18)
CMC研究所・医薬研究 所・生物産業研究所 (神奈川県横浜市港北区)	薬品事業	薬品研究設備	2,097	40	301 (17,150)	220	237	2,898	230 (31)
バイオサイエンス研究所 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	1,909	538	334 (114,699)	267	175	3,226	52 (18)
本社、事務所、 支店、営業所、その他 (東京都中央区外)	フード&ヘル スケア事業 薬品事業 ビル賃貸事業 他 管理部門	本社・営業所 等社屋	16,124	5,254	15,893 (172,998) [64,588]	79	346	37,697	2,285 (395)
ソリッドスクエア (神奈川県川崎市幸区)	ビル賃貸事業	賃貸用ビル	20,106	121	5 (10,028)	—	23	20,257	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「土地」欄中、[]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、〔 〕内は同欄数字中に含まれている賃借分の面積であります。

3 「支店、営業所」の数は、全国主要都市に163ヵ所であります。

4 食料健康総合研究所の「土地」の帳簿価額及び面積は、関東工場に含まれております。

5 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
道南食品(株)	本社工場 (北海道函館市)	フード&ヘル スケア事業	菓子 製造設備	45	177	— (—)	—	3	226	61 (56)
蔵王食品(株)	本社工場 (山形県上山市)	フード&ヘル スケア事業	菓子 製造設備	146	241	— (—)	4	1	394	53 (100)
(株)ロンド	本社工場 (神奈川県横浜 市都筑区)	フード&ヘル スケア事業	菓子 製造設備	67	395	— (—)	—	11	474	42 (240)
明治産業(株)	本社工場 (長野県須坂市)	フード&ヘル スケア事業	菓子 製造設備	663	307	484 (17,251)	37	16	1,508	79 (160)
明治チューイ ンガム(株)	本社工場 (愛知県清須市)	フード&ヘル スケア事業	菓子 製造設備	1,691	659	773 (24,030)	2	144	3,271	200 (110)
岡山県食品(株)	本社工場 (岡山県笠岡市)	フード&ヘル スケア事業	食品 製造設備	1,000	583	442 (27,570)	—	22	2,048	62 (143)
四国明治(株)	本社工場 (愛媛県松山市)	フード&ヘル スケア事業	菓子 製造設備	870	105	5 (9,745)	14	7	1,003	33 (82)
大洋食品(株)	本社工場 (長崎県島原市)	フード&ヘル スケア事業	食品 製造設備	301	31	660 (37,982)	—	1	994	33 (126)
大洋食品(株)	筑後工場 (福岡県筑後市)	フード&ヘル スケア事業	食品 製造設備	309	136	111 (14,884)	4	3	565	14 (81)
東海ナッツ(株)	藤枝工場 (静岡県藤枝市)	フード&ヘル スケア事業	食品 製造設備	173	71	150 (3,542)	—	12	408	40 (77)
(株)明治スポー ツプラザ	高槻事業所 (大阪府高槻市)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	24	—	— (—)	—	12	36	9 (96)
(株)明治スポー ツプラザ	川崎事業所 (神奈川県川崎 市幸区)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	61	—	— (—)	—	5	67	7 (58)
(株)明治スポー ツプラザ	和光事業所 (埼玉県和光市)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	28	—	— (—)	—	1	30	6 (75)
(株)明治スポー ツプラザ	鶴見事業所 (神奈川県横浜 市鶴見区)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	70	2	— (—)	5	4	82	10 (95)
(株)明治スポー ツプラザ	八景事業所 (神奈川県横浜 市金沢区)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	30	—	— (—)	—	3	33	6 (53)
(株)明治スポー ツプラザ	藤が丘事業所 (神奈川県横浜 市青葉区)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	257	5	— (—)	—	2	265	6 (73)
(株)明治スポー ツプラザ	新松戸事業所 (千葉県松戸市)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	105	—	— (—)	10	2	118	5 (50)
(株)明治スポー ツプラザ	本八幡事業所 (千葉県市川市)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	156	—	— (—)	—	2	158	5 (52)
(株)明治スポー ツプラザ	行徳事業所 (千葉県市川市)	フード&ヘル スケア事業	スポーツク ラブ施設	129	—	— (—)	—	2	131	4 (41)
北里薬品産業 (株)	本社・ 東京支店 (東京都港区外)	薬品事業	営業用社屋	0	—	29 (1,701)	—	6	35	23 (1)
北里薬品産業 (株)	大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	薬品事業	営業用社屋	13	—	6 (249)	—	2	21	12 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	フード&ヘル スケア事 業	菓子 製造設備	965	642	— (—)	—	49	1,657	193 (78)
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	フード&ヘル スケア事 業	菓子 製造設備	175	107	— (—)	—	2	285	— (—)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ヨーク工場 (米国ペンシルバ ニア州ヨーク市)	フード&ヘル スケア事 業	菓子 製造設備	477	561	20 (74,368)	19	24	1,102	500 (19)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	キューバ工場 (米国ニューヨー ク州キューバ市)	フード&ヘル スケア事 業	菓子 製造設備	—	79	— (—)	—	1	80	63 (—)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォル ニア州サンタ・ア ナ市)	フード&ヘル スケア事 業	菓子 製造設備	219	331	— (—)	—	1	552	59 (—)
明治制果食品工 業(上海)有限公 司	本社工場 (中国上海市)	フード&ヘル スケア事 業	菓子 製造設備	1,276	1,446	— (—)	186	24	2,933	57 (137)
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国 ジャカルタ市外)	薬品事業	医薬品 製造設備	527	423	0 (99,350)	15	153	1,120	679 (224)
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ国 バンコク市外)	薬品事業	医薬品 製造設備	381	156	39 (58,948)	—	32	610	230 (45)
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社・工場 (スペイン国 マドリード市)	薬品事業	医薬品 製造設備	317	554	274 (56,127)	181	22	1,351	294 (6)
明治魯抗医薬有 限公司	本社・工場 (中国済寧市)	薬品事業	医薬品 製造設備	639	1,634	— (—)	—	11	2,285	217 (30)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在において、生産力の拡充等のため、実施又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
明治製菓㈱	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	ビスケット 製造設備	850	864	自己資金	平成21年4月	平成22年5月	(注) 2
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	フード& ヘルスケア 事業	チョコレート 製造設備	550	365	自己資金	平成21年7月	平成22年5月	〃
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア 事業	製造棟	5,000	—	自己資金	平成22年3月	平成23年1月	〃
〃	(注) 1	フード& ヘルスケア 事業	製造棟	600	—	自己資金	平成22年7月	平成23年2月	〃
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	工場 (インドネシア国)	薬品事業	原薬製造設備	2,150	—	増資資金	平成22年5月	平成23年3月	〃
〃	工場 (インドネシア国)	薬品事業	原薬製造設備	1,600	—	増資資金	平成22年10月	平成23年9月	〃
〃	工場 (インドネシア国)	薬品事業	製剤製造設備	700	530	増資資金	平成21年9月	平成22年5月	〃

(注) 1 当該設備は、道南食品株式会社（北海道函館市）にて使用される予定であります。

2 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,072,000	379,072,000	非上場	(注)1、2
計	379,072,000	379,072,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日(注)	△6,463,116	379,072,000	—	28,363	—	34,935

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(株)	—	—	—	379,072,000	—	—	—	379,072,000	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(注) 当社は単元株制度を採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋2-4-16	379,072	100.00
計	—	379,072	100.00

(注) 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。このため、明治ホールディングス㈱は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,072,000	379,072,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	379,072,000	—	—
総株主の議決権	—	379,072,000	—

(注) 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式移転に係る移転を行った取得自己株式)	66,748	23,294,564	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から今後の事業展開等への備えとして内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主への安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当事業年度につきましては、平成21年8月28日に1株につき2円の配当を、平成22年2月25日に1株につき14円の配当をそれぞれ実施しており、この結果、年間配当額は1株当たり16円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年8月11日 取締役会決議	758	2.0円
平成22年2月10日 取締役会決議	5,307	14.0円

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (代表 取締役)	—	佐藤尚忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成21年4月	当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任) 明治ホールディングス㈱ 代表取締役に就任(現任)	注3	注6	
取締役 (代表 取締役)	—	高橋昭男	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	注3	注6	
取締役	—	松尾正彦	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成19年7月	当社入社 取締役に就任(現任) 明治サノフィ・アベンティス薬品㈱代 表取締役に就任(現任)	注3	注6	
取締役	—	塚西治信	昭和21年2月26日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役に就任(現任) 明治四洲有限公司董事長に就任 (現任) 廣州明治制果有限公司董事長に就任 (現任)	注3	注6	
取締役	—	溝口祥彦	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成19年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	注3	注6	
取締役	—	高橋秀樹	昭和21年8月13日生	昭和45年4月 平成21年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	注3	注6	
取締役	—	佐藤豊美	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 平成21年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	注3	注6	
取締役	—	小村定昭	昭和23年5月14日生	昭和46年4月 平成22年6月	明治商事㈱入社 注2 取締役に就任(現任)	注3	注6	
常任監査役 (常勤)	—	福井利一	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成19年6月	当社入社 常任監査役に就任(現任)	注4	注6	
監査役 (常勤)	—	森島知夏男	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 平成19年6月 平成21年4月	明治商事㈱入社 注2 監査役に就任(現任) 明治ホールディングス㈱監査役(常 勤)に就任(現任)	注4	注6	
監査役	—	山口健一	昭和30年9月30日生	昭和57年4月 平成3年4月 平成19年6月 平成21年4月	弁護士登録 山口法律事務所開設 監査役に就任(現任) 明治ホールディングス㈱監査役に就任 (現任)	注4	注6	
監査役	—	星野修邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成20年6月	明治乳業㈱入社 同社監査役(常勤)に就任 監査役に就任(現任)	注5	注6	
計								注6

- (注) 1 監査役山口健一及び星野修邦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 明治商事㈱は、昭和47年4月1日をもって当社と合併いたしました。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 当社は、明治ホールディングス㈱の完全子会社であるため、各役員が所有する当社株式はありません。
- 7 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」を担う機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は30名で、うち8名が取締役を兼任いたしております。
- 執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤尚忠	
副社長	高橋昭男	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
専務執行役員	松尾正彦	薬品カンパニープレジデント
専務執行役員	塚西治信	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント
常務執行役員	溝口祥彦	F&H開発本部長
常務執行役員	高橋秀樹	明治ホールディングス㈱ 執行役員 人事総務部長
常務執行役員	佐藤豊美	薬品生産本部長、バイオサイエンス研究所・CMC研究所・ジェネリック開発管掌
常務執行役員	小村定昭	菓子事業本部長
常務執行役員	内田仁	薬品営業本部長
常務執行役員	荒森幾雄	食料健康総合研究所長
常務執行役員	浅田隆造	経営企画、経理財務管掌
常務執行役員	中村論紀雄	薬品営業副本部長、薬品東京支店長
常務執行役員	河野良治	スイーツ事業推進管掌
常務執行役員	小松春雄	F&H海外事業本部長
常務執行役員	下田容央	フードクリエイト事業本部長
執行役員	中通慎二	健康事業副本部長（健康・機能情報、健康事業特販担当）、健康事業特販部長
執行役員	木下統晴	信頼性保証センター長、薬品知的財産管掌
執行役員	上坂明男	健康事業本部長
執行役員	大谷純一	F&H開発副本部長、健康事業商品企画部長
執行役員	神戸昭二	菓子事業副本部長、菓子広域営業部長
執行役員	村井安	医薬研究開発本部長、研究開発管理管掌
執行役員	左座理郎	明治ホールディングス㈱ 執行役員 経営企画部長
執行役員	黒川知	生物産業事業本部長
執行役員	岸田一男	F&H生産本部長
執行役員	田子博士	人事総務・明治ビジネスサポート㈱管掌
執行役員	富樫浩之	医薬研究開発副本部長（医薬プロジェクト推進、医薬データサイエンス、臨床開発統括担当）、薬事管掌
執行役員	田上康孝	明治チューインガム㈱代表取締役社長
執行役員	石田邦雄	F&H海外事業副本部長（F&H海外事業推進、中国事業推進担当）
執行役員	小林大吉郎	医薬営業戦略部長
執行役員	大西由孝	薬品生産副本部長、薬品生産技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、継続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、スピーディーかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を推進してまいります。

② 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(i) 会社の機関の内容

- ・ 当社は業務執行機能を執行役員に委譲しており、取締役会は「グループを含めた経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能に特化しております。
- ・ 当社は監査役設置会社であり、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

(ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令に定める『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制』を以下のとおり定めております。

1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、執行役員及び使用人の行動基準を明示した「企業行動憲章」を定めるとともに、この体制(以下「コンプライアンス体制」といいます)に関する基本規程として「コンプライアンス推進規程」を制定し、コンプライアンス体制の構築を推進するために必要な事項を定めます。

担当役員を選定するとともに、社長直属の組織として担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進いたします。

内部通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」(社外弁護士への通報を含みます)を設置し、問題の早期発見・未然防止を図ります。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

この体制に関する基本規程として「文書取扱規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報・文書を所定の年限に従い適切に管理・保存・廃棄するために必要な事項を定めます。また、当該情報・文書をデータベース化し、その存否及び管理・保存状況を速やかに検索できるようにいたします。

「機密情報管理規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る機密情報の適切な取扱いについて必要な事項を定めます。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社にとっての主要リスクとして異物混入リスク、品質劣化リスク等の10種を選定し、各種リスクごとに管理体制を構築いたします。

担当役員を選定するとともに、社長直属の組織として担当役員を委員長とする「CSR委員会」を設置し、この体制の構築を推進いたします。

有事の場合における対応基準を明示した「エスカレーションルール(発動基準)」及び具体的対応手順を明示した「クライシス対応マニュアル」を策定し、迅速かつ確に対応いたします。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画の管理について、中期経営計画及び事業年度ごとの経営方針を定め、各業務執行ラインがこれらに基づき「戦略的組織目標管理制度」に従って目標を具体化し、その達成に努めます。また、期中・結果検証を適切に行います。

業務執行の管理について、「取締役会規程」及びその附則である「取締役会付議基準」において取締役会に付議すべき事項を定め、それ以外の事項については「職務規程」及びその附則である「職務権限表」に従って権限委譲・意思決定を適正に行います。また、執行役員制及びカンパニー制を導入し、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図ります。

5) 当社並びに当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の連結対象子会社ごとに、コンプライアンス体制の構築を推進すべき担当役員を選定するとともに、担当部署を明確化いたします。また、当該子会社の実情を踏まえつつ、当社のコンプライアンス体制に準じた体制を構築いたします。

当社が所定の重要事項について意思決定しようとする場合には、事前に当社の親会社である明治ホールディングス株式会社と協議いたします。

当社の子会社が所定の重要事項について意思決定しようとする場合には、事前に当社を通じて明治ホールディングス株式会社と協議いたします。

- 6) 当社及び当社の属する企業集団に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制
社長直属の組織として財務担当役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、この体制の構築を推進
いたします。

財務報告への影響度を勘案して事業拠点を選定し、当該事業拠点が財務報告に係る全社的統制及び業務プ
ロセス統制の状況を自己点検してその結果を「内部統制委員会」に報告いたします。

「内部統制委員会」は、事業拠点からの報告及び監査部による独立的評価を総括して内部評価を行いま
す。

- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助すべき専任の部署又は使用人を置くことについて、今後の監査方針、当該部署又は使
用人を置いている他社の実情等を踏まえて検討するものとし、それまでは引き続き内部監査担当部署である
監査部や総務法務室等の関連部署が監査役の求めに応じてその職務を補助することといたします。

- 8) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び使用人は、「監査役会規程」の定めに従い、監査役の求めに応じて必要な報告・情
報提供を行います。

常勤監査役と監査部が定期的に「監査連絡会」を開催し、情報の共有化を図ります。

- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会その他重要な会議への監査役の出席を確保するとともに、監査役の求めに応じて重要な決裁書類
等を閲覧に供します。

代表取締役は、「監査役会規程」の定めに従い、定期的に監査役会において監査体制の実効性を高めるた
めに必要な事項につき意見交換し、監査役との相互認識を深めるよう努めます。

(iii) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・ 社長直属の組織として11名で構成される監査部を設置し、監査部が社内規定に基づき内部監査を実施して
おり、原則として監査役も同行することとしております。また、監査部と監査役との間では、毎月定期的に連絡
会を開催しております。
- ・ 監査役は2名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方
針、監査計画及び監査方法に従って監査活動を実施しております。また、会計監査人との間では、定期的に会
合を開催し、報告及び説明を受けており、会計監査人の往査にも立ち会っております。
- ・ 会計監査については、当社は監査法人不二会計事務所と監査契約を結んでおります。当事業年度において当
社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する乗田紘一、利根川宣保、岩澤浩司の3名であり
ます。なお、3名とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等3名、その他1名となっ
ております。

監査法人不二会計事務所は平成22年6月21日開催の第151回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退
任し、同株主総会において新たに新日本有限責任監査法人が会計監査人として選任されました。

(iv) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

監査役山口健一氏は、当社の親会社である明治ホールディングス株式会社の監査役に就任しております。

上記の他、取締役工藤 正氏並びに監査役山口健一及び星野修邦の両氏と当社との間に人的關係、資本的關
係又は取引關係その他の利害關係はありません。なお、取締役工藤 正氏は、平成22年6月21日開催の第151回
定時株主総会終結の時をもって取締役を任期満了により退任いたしました。

③ 役員報酬の内容

区分	支払人員	支払額
取締役	10名 (うち社外取締役 1名)	350百万円 (うち社外取締役 12百万円)
監査役	4名 (うち社外監査役 2名)	65百万円 (うち社外監査役 25百万円)
合計	14名	416百万円

- (注) 1 上記支払人員には、当事業年度中に退任した取締役2名が含まれております。
2 取締役の報酬等限度額は、平成18年6月28日開催の第147回定時株主総会において年額7億円以内(使用人兼
務取締役の使用人分給与は含まない)と決議されております。
3 監査役の報酬等限度額は、平成17年6月28日開催の第146回定時株主総会において月額800万円以内と決議さ
れております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

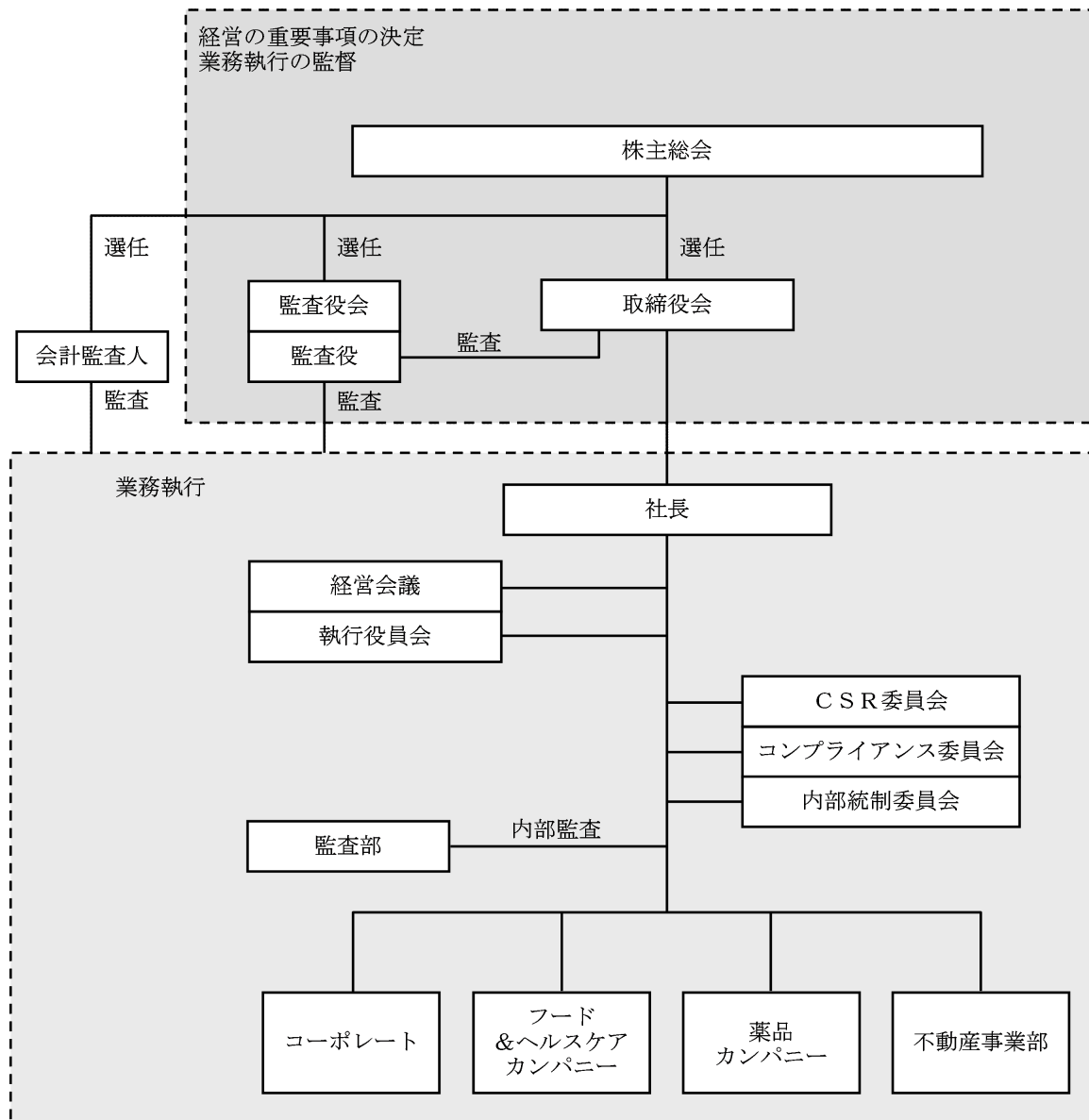
⑤ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑥ 中間配当

当社は、より機動的な配当を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する当社組織の概略は下図のとおりとなっております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	—	34	—
連結子会社	—	—	—	—
計	57	—	34	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切に導入できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益法人の行う研修へ参加等が挙げられます。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747	12,010
受取手形及び売掛金	74,514	74,717
商品及び製品	31,216	42,294
仕掛品	1,577	2,274
原材料及び貯蔵品	17,218	16,770
繰延税金資産	8,956	8,800
その他	4,004	3,792
貸倒引当金	△61	△65
流動資産合計	147,174	160,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,528	161,781
減価償却累計額	△86,116	△90,266
建物及び構築物（純額）	※2 74,412	※2 71,514
機械装置及び運搬具	176,483	183,956
減価償却累計額	△134,845	△139,232
機械装置及び運搬具（純額）	41,638	44,723
工具、器具及び備品	15,870	16,049
減価償却累計額	△13,614	△13,970
工具、器具及び備品（純額）	2,256	2,079
土地	※2 23,577	※2 23,735
リース資産	1,375	2,467
減価償却累計額	△341	△631
リース資産（純額）	1,034	1,835
建設仮勘定	2,517	2,804
有形固定資産合計	145,436	146,692
無形固定資産		
のれん	1,319	886
その他	2,364	2,161
無形固定資産合計	3,683	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,948	※1 33,147
繰延税金資産	462	580
その他	※1 4,100	※1 4,216
貸倒引当金	△928	△968
投資その他の資産合計	34,583	36,975
固定資産合計	183,704	186,716
資産合計	330,878	347,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,629	31,667
短期借入金	※2 24,861	※2 41,648
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
リース債務	146	349
未払費用	12,654	13,779
未払法人税等	4,157	4,729
賞与引当金	3,935	4,008
返品調整引当金	286	265
売上割戻引当金	5,503	5,309
その他	15,049	13,463
流動負債合計	121,224	127,222
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※2 8,805	※2 16,565
リース債務	637	1,277
繰延税金負債	7,811	6,880
退職給付引当金	9,990	12,197
役員退職慰労引当金	215	220
その他	2,340	2,218
固定負債合計	64,800	74,359
負債合計	186,024	201,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,935	34,935
利益剰余金	80,280	77,830
自己株式	△36	—
株主資本合計	143,543	141,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,114	4,381
繰延ヘッジ損益	△3,781	△2,862
為替換算調整勘定	△2,990	△2,448
評価・換算差額等合計	△3,658	△928
少数株主持分	4,968	5,529
純資産合計	144,854	145,730
負債純資産合計	330,878	347,311

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	414,080	411,035
売上原価	※2, ※5 246,110	※5 238,490
売上総利益	167,970	172,545
返品調整引当金戻入額	90	10
差引売上総利益	168,060	172,555
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 115,242	※1 116,614
一般管理費	※1, ※2 42,018	※1, ※2 45,106
販売費及び一般管理費合計	157,261	161,720
営業利益	10,798	10,835
営業外収益		
受取利息	84	30
受取配当金	705	596
固定資産賃貸料	589	798
雑収入	972	1,044
営業外収益合計	2,352	2,469
営業外費用		
支払利息	1,637	1,372
為替差損	1,278	459
持分法による投資損失	304	180
雑損失	322	234
営業外費用合計	3,541	2,246
経常利益	9,608	11,058
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,428	※3 15
退職給付引当金戻入額	—	40
その他	165	18
特別利益合計	1,593	75
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 1,016	※4 1,736
経営統合関連費用	854	361
投資有価証券評価損	693	—
関係会社株式評価損	122	—
その他	513	233
特別損失合計	3,199	2,331
税金等調整前当期純利益	8,002	8,801
法人税、住民税及び事業税	5,041	5,933
法人税等調整額	△7	△2,318
法人税等合計	5,033	3,615
少数株主利益	413	396
当期純利益	2,556	4,790

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
前期末残高	34,947	34,935
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
自己株式の消却	△2	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	34,935	34,935
利益剰余金		
前期末残高	84,306	80,280
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△710	—
当期純利益	2,556	4,790
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	△3,519	—
連結範囲の変動	301	164
当期変動額合計	△4,025	△2,450
当期末残高	80,280	77,830
自己株式		
前期末残高	△3,530	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△70	—
自己株式の処分	41	36
自己株式の消却	3,522	—
当期変動額合計	3,493	36
当期末残高	△36	—
株主資本合計		
前期末残高	144,087	143,543
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△710	—
当期純利益	2,556	4,790
自己株式の取得	△70	—
自己株式の処分	31	23
連結範囲の変動	301	164
当期変動額合計	△544	△2,413
当期末残高	143,543	141,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,631	3,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,517	1,267
当期変動額合計	△5,517	1,267
当期末残高	3,114	4,381
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,886	△3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,895	919
当期変動額合計	△1,895	919
当期末残高	△3,781	△2,862
為替換算調整勘定		
前期末残高	425	△2,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,415	542
当期変動額合計	△3,415	542
当期末残高	△2,990	△2,448
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,171	△3,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,829	2,729
当期変動額合計	△10,829	2,729
当期末残高	△3,658	△928
少数株主持分		
前期末残高	3,852	4,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,116	560
当期変動額合計	1,116	560
当期末残高	4,968	5,529
純資産合計		
前期末残高	155,111	144,854
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△710	—
当期純利益	2,556	4,790
自己株式の取得	△70	—
自己株式の処分	31	23
連結範囲の変動	301	164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,713	3,289
当期変動額合計	△10,257	876
当期末残高	144,854	145,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,002		8,801
減価償却費		17,331		18,200
のれん償却額		639		418
有形固定資産除却損		837		1,113
投資有価証券評価損益 (△は益)		815		7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		46		44
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△38		53
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△1,255		2,124
受取利息及び受取配当金		△790		△627
支払利息		1,637		1,372
持分法による投資損益 (△は益)		304		180
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,428		△13
投資有価証券売却損益 (△は益)		0		△3
売上債権の増減額 (△は増加)		2,932		250
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,734		△10,934
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,727		△65
その他の資産・負債の増減額		654		—
その他		—		965
小計		27,681		21,890
利息及び配当金の受取額		894		733
利息の支払額		△1,637		△1,355
法人税等の支払額		△4,514		△5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,424		15,865
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10		—
有形固定資産の取得による支出		△19,468		△18,057
無形固定資産の取得による支出		—		△702
有形及び無形固定資産の売却による収入		—		82
有形固定資産の売却による収入		2,652		—
投資有価証券の取得による支出		△43		△448
投資有価証券の売却による収入		1,002		3
貸付金の回収による収入		0		—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)		△176		—
その他		—		△779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,024		△19,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,151	28,899
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	9,000
長期借入れによる収入	550	9,048
長期借入金の返済による支出	△1,552	△13,760
社債の償還による支出	—	△20,000
少数株主からの払込みによる収入	—	65
自己株式の純増減額 (△は増加)	△38	—
配当金の支払額	△2,653	△7,391
少数株主への配当金の支払額	△163	△146
その他	△66	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,073	5,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,962	1,412
現金及び現金同等物の期首残高	11,792	9,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	918	228
現金及び現金同等物の期末残高	9,747	11,388

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 26社</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、明治ビジネスサポート(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.</p> <p>(新規)</p> <p>重要性の増加により連結の範囲に含めた2社 明治魯抗医薬有限公司、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>非連結子会社 5社</p> <p>主要な非連結子会社 東海ナッツ(株)</p> <p>なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社</p> <p>関連会社</p> <p>明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、(株)ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 東海ナッツ(株)</p> <p>関連会社 明治食品(株)</p> <p>持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 26社</p> <p>(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、明治ビジネスサポート(株)、東海ナッツ(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.</p> <p>(新規)</p> <p>重要性の増加により連結の範囲に含めた1社 東海ナッツ(株)</p> <p>(除外)</p> <p>清算による除外1社 Cecilia Confectionery Pte. Ltd.</p> <p>非連結子会社 4社</p> <p>主要な非連結子会社 廣州明治制果有限公司</p> <p>なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社</p> <p>関連会社</p> <p>明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、(株)ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 廣州明治制果有限公司</p> <p>関連会社 明治食品(株)</p> <p>持分法非適用会社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2009年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果(上海)有限公司、 明治制果食品工業(上海)有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益が1,870百万円、営業利益が1,168百万円、それぞれ減少し、経常利益が137百万円増加し、税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果(上海)有限公司、 明治制果食品工業(上海)有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2009年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ320百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が314百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ325百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社において、従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。</p> <p>したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引等</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間または15年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が107百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ215百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,365百万円、2,506百万円、15,794百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度発生額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「製品回収費用」(当連結会計年度発生額105百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別損失その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度発生額0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度発生額7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。 2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度発生額6百万円)は、金額的重要性が増したため当連結連結会計年度においては区分掲記しております。 3 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度発生額2,652百万円)として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」はありません。 4 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度発生額275百万円)として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 5 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」として表示しておりましたものは、当連結会計年度においては「その他」として表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,038百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,213百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,038百万円	その他(関係会社出資金)	632百万円	建物	21,213百万円	土地	5百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,838百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円	従業員	699百万円	計	970百万円	受取手形割引高	152百万円	受取手形裏書譲渡高	115百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,960百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,691百万円	その他(関係会社出資金)	632百万円	建物	19,960百万円	土地	155百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,355百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円	従業員	594百万円	その他	165百万円	計	987百万円	受取手形割引高	289百万円	受取手形裏書譲渡高	81百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
投資有価証券(株式)	9,038百万円																																																
その他(関係会社出資金)	632百万円																																																
建物	21,213百万円																																																
土地	5百万円																																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,838百万円																																																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円																																																
従業員	699百万円																																																
計	970百万円																																																
受取手形割引高	152百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	115百万円																																																
投資有価証券(株式)	8,691百万円																																																
その他(関係会社出資金)	632百万円																																																
建物	19,960百万円																																																
土地	155百万円																																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,355百万円																																																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円																																																
従業員	594百万円																																																
その他	165百万円																																																
計	987百万円																																																
受取手形割引高	289百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	81百万円																																																
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	20,000百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">52,387百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,503百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">21,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	52,387百万円	売上割戻引当金繰入額	5,503百万円	給料賃金	21,517百万円	賞与引当金繰入額	2,530百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">53,969百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,309百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">21,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	53,969百万円	売上割戻引当金繰入額	5,309百万円	給料賃金	21,454百万円	賞与引当金繰入額	2,302百万円	退職給付費用	3,754百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円
販売促進費	52,387百万円																						
売上割戻引当金繰入額	5,503百万円																						
給料賃金	21,517百万円																						
賞与引当金繰入額	2,530百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																						
販売促進費	53,969百万円																						
売上割戻引当金繰入額	5,309百万円																						
給料賃金	21,454百万円																						
賞与引当金繰入額	2,302百万円																						
退職給付費用	3,754百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,592百万円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,710百万円</p>																						
<p>※3 このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	1,418百万円	<p>※3 このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	13百万円																		
土地売却益	1,418百万円																						
土地売却益	13百万円																						
<p>※4 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184百万円	機械装置及び運搬具	575百万円	その他	256百万円	計	1,016百万円	<p>※4 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366百万円	機械装置及び運搬具	689百万円	撤去費用等	681百万円	計	1,736百万円						
建物及び構築物	184百万円																						
機械装置及び運搬具	575百万円																						
その他	256百万円																						
計	1,016百万円																						
建物及び構築物	366百万円																						
機械装置及び運搬具	689百万円																						
撤去費用等	681百万円																						
計	1,736百万円																						
<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,282百万円</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入)</p> <p style="text-align: right;">△629百万円</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	385,535	—	6,463	379,072
合計	385,535	—	6,463	379,072
自己株式				
普通株式	6,448	157	6,539	66
合計	6,448	157	6,539	66

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による6,463千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,326百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ハ) 基準日 平成20年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成20年6月10日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,326百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ハ) 基準日 平成20年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,326百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ニ) 基準日 平成21年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	379,072	—	—	379,072
合計	379,072	—	—	379,072
自己株式				
普通株式	66	—	66	—
合計	66	—	66	—

※ 普通株式の自己株式の株式数の減少66千株は、経営統合による株式移転に伴うものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,326百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 3円50銭
- (ハ) 基準日 平成21年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日

平成21年8月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 758百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 2円00銭
- (ハ) 基準日 (※) —
- (ニ) 効力発生日 平成21年8月28日

(※) 当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

平成22年2月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,307百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 14円00銭
- (ハ) 基準日 (※) —
- (ニ) 効力発生日 平成22年2月25日

(※) 当社は明治ホールディングス株式会社を唯一の株主としているため、基準日は設けておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,747百万円	現金及び預金勘定 12,010百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △621百万円
現金及び現金同等物 9,747百万円	現金及び現金同等物 11,388百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。	① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に菓子・食品、薬品の製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入、コマーシャル・ペーパー、社債発行等)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債務については先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債等は、主に運転資金及び設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年後であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における各管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、各関連部署が取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社経理部門が各事業部門からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,010	12,010	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,717	74,717	—
(3) 投資有価証券	23,996	23,996	—
資産計	110,723	110,723	—
(1) 支払手形及び買掛金	31,667	31,667	—
(2) 短期借入金	41,648	41,648	—
(3) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(4) 未払費用	13,779	13,779	—
(5) 社債	35,000	35,791	791
(6) 長期借入金	16,565	16,784	218
負債計	150,660	151,671	1,010
デリバティブ取引(*)			
(1) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(621)	(621)	—
(2) ヘッジ会計が 適用されているもの	(4,852)	(4,852)	—
デリバティブ取引計	(5,473)	(5,473)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払費用

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算出しております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	9,151

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,010	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,717	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券（その他）	—	87	—	—
合計	86,727	87	—	—

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	20,000	15,000	—	—
長期借入金	1,620	13,541	1,216	95	91

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,109	18,602	6,493
	小計	12,109	18,602	6,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,872	2,749	△1,122
	(2)その他	177	126	△51
	小計	4,050	2,876	△1,174
合計		16,159	21,478	5,318

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	431

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	その他	76	—	—

(注) その他有価証券について693百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,386	13,091	8,294
	(2) その他	14	11	2
	小計	21,400	13,103	8,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,465	3,295	△829
	(2) その他	129	166	△36
	小計	2,595	3,461	△866
合計		23,996	16,565	7,430

(注) その他有価証券のうち非上場株式（連結貸借対照表計上額459百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	3	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引等は、相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等及び金利スワップ取引については、「社内規定」に従い、当社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(2) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	547	—	544	△3
通貨スワップ取引 買建 米ドル	5,127	4,773	△238	△238
オプション取引 売建 プット 米ドル	6,638 (621)	5,042 (497)	538	82
買建 コール 米ドル	1,497 (50)	1,174 (35)	64	13
合計	13,809	10,989	908	△145

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	798	—	△44	△44
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	4,521	4,186	△516	△516
	オプション取引 売建プット 米ドル	5,042	3,446	△49	△49
	買建コール 米ドル	1,174	851	△10	△10
合計		11,536	8,484	△621	△621

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	8,821	5,266	△559
			ユーロ	442	179	42
			ポンド	1,087	303	△62
			豪ドル	725	515	279
			売建			
	米ドル	売掛金	300	—	△6	
			ユーロ	279	—	22
	通貨スワップ取引 買建	買掛金	米ドル	5,066	3,645	△588
			ポンド	15,249	12,612	△3,687
			豪ドル	3,019	2,516	△292
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	250	—	(注2)
			ユーロ	44	—	
			ポンド	142	—	
			豪ドル	41	—	
	売建	売掛金	米ドル	4	—	
	通貨スワップ取引 買建	買掛金	米ドル	222	—	
ポンド			77	—		
合計			35,777	25,038	△4,852	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,470	6,470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△42,552</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,478</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△24,073</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,143</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△9,929</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△9,990</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△42,552	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	18,478	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,073	ニ 未認識数理計算上の差異	14,143	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,929	ヘ 前払年金費用	60	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△9,990	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,415</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,819</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△23,595</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,398</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△12,197</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,197</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△44,415	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	20,819	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△23,595	ニ 未認識数理計算上の差異	11,398	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△12,197	ヘ 退職給付引当金	△12,197
イ 退職給付債務	△42,552																										
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	18,478																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,073																										
ニ 未認識数理計算上の差異	14,143																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,929																										
ヘ 前払年金費用	60																										
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△9,990																										
イ 退職給付債務	△44,415																										
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	20,819																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△23,595																										
ニ 未認識数理計算上の差異	11,398																										
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△12,197																										
ヘ 退職給付引当金	△12,197																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△420</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金73百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として63百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。</p> <p>2 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 2、3	2,197	ロ 利息費用	1,034	ハ 期待運用収益	△420	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	702	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△979	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,535	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△354</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,903</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金34百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として23百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として42百万円を計上しております。</p> <p>2 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 2、3	2,359	ロ 利息費用	1,034	ハ 期待運用収益	△354	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,903				
イ 勤務費用 (注) 2、3	2,197																										
ロ 利息費用	1,034																										
ハ 期待運用収益	△420																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	702																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△979																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,535																										
イ 勤務費用 (注) 2、3	2,359																										
ロ 利息費用	1,034																										
ハ 期待運用収益	△354																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,863																										
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,903																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 割引率 2.5%</p> <p>ロ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ハ 退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分……期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準</p> <p>ニ 過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 割引率 2.5%</p> <p>ロ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ハ 退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分……期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,727	6,666
販売費税務上期間不対応額	992	1,058
投資有価証券等評価損	1,684	1,681
賞与引当金	1,621	1,650
減価償却費	852	1,877
たな卸資産	1,123	1,249
未払事業税額	408	470
繰延ヘッジ損益	2,629	1,989
その他	5,312	4,752
繰延税金資産小計	20,353	21,395
評価性引当額	△2,466	△2,525
繰延税金資産合計	17,887	18,870
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△13,944	△13,206
その他有価証券評価差額金	△2,180	△3,045
その他	△155	△116
繰延税金負債合計	△16,279	△16,369
繰延税金資産の純額 (△は負債)	1,607	2,500

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額 (△は負債) は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	8,956	8,800
固定資産—繰延税金資産	462	580
固定負債—繰延税金負債	△7,811	△6,880

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6	
税効果対象外投資有価証券等評価減	1.6	
住民税均等割	1.6	
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	8.4	
海外連結子会社の税率差異	7.8	
試験研究費等の税額控除	△7.4	
スケジューリング不能の貸倒引当金等	4.8	
その他	△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	

(貸貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	フード& ヘルスケア 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,794	112,956	3,329	414,080	—	414,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	1,559	921	2,911	(2,911)	—
計	298,225	114,515	4,250	416,992	(2,911)	414,080
営業費用	295,212	107,235	3,469	405,918	(2,636)	403,281
営業利益	3,012	7,280	781	11,073	(274)	10,798
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	164,640	110,779	22,398	297,818	33,060	330,878
減価償却費	11,180	5,209	1,580	17,970	—	17,970
資本的支出	14,962	3,505	15	18,482	—	18,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が509百万円、薬品事業が659百万円、それぞれ減少しております。

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が250百万円、薬品事業が69百万円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が113百万円減少し、薬品事業が6百万円増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が135百万円増加し、薬品事業が409百万円、ビル賃貸事業他が39百万円、それぞれ減少しております。

- 7 当連結会計年度より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	フード& ヘルスケア 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	292,630	115,325	3,078	411,035	—	411,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	2,567	854	3,877	(3,877)	—
計	293,086	117,893	3,933	414,912	(3,877)	411,035
営業費用	288,679	110,661	3,286	402,626	(2,426)	400,200
営業利益	4,407	7,232	646	12,285	(1,450)	10,835
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	166,285	126,640	20,853	313,779	33,532	347,311
減価償却費	11,912	5,129	1,576	18,618	—	18,618
資本的支出	13,743	5,406	81	19,231	—	19,231

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、
スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は
1,558百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給
付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,620百万円であ
り、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資
産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	380,342	12,026	21,711	414,080	—	414,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,549	11,531	773	16,854	(16,854)	—
計	384,891	23,557	22,485	430,935	(16,854)	414,080
営業費用	374,500	22,893	22,677	420,071	(16,789)	403,281
営業利益 又は営業損失(△)	10,391	664	△191	10,863	(64)	10,798
II 資産	295,046	16,385	10,508	321,940	8,937	330,878

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③ たな卸資産 に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,168百万円減少しております。

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ① 有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、北米・欧州が113百万円減少し、アジアが6百万円増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産（リース資産を除く）に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が314百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,805	9,346	19,883	411,035	—	411,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,299	9,268	510	13,077	(13,077)	—
計	385,104	18,614	20,393	424,113	(13,077)	411,035
営業費用	373,814	18,103	19,630	411,548	(11,348)	400,200
営業利益	11,290	511	763	12,564	(1,729)	10,835
II 資産	309,652	19,894	11,269	340,816	6,495	347,311

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,558百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,620百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,120	26,219	39,340
II 連結売上高(百万円)			414,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	6.3	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国

(2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米・欧州・その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,148	24,380	36,529
II 連結売上高(百万円)			411,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	5.9	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国

(2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	明治ホールディングス(株)	東京都中央区	30,000	純粋持株会社	直接 100%	役員の兼任6名 当社経営管理の委託等	資金の借入	4,730	短期借入金	4,730
							利息の支払	2	未払費用	2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、貸主である明治ホールディングス(株)が市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、借入期間・返済方法については両者協議の上、借入条件を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.09円	1株当たり純資産額	369.85円
1株当たり当期純利益金額	6.74円	1株当たり当期純利益金額	12.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	144,854百万円	145,730百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	4,968百万円 (4,968百万円)	5,529百万円 (5,529百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	139,885百万円	140,200百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	379,005千株	379,072千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	2,556百万円	4,790百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,556百万円	4,790百万円
普通株式の期中平均株式数	379,041千株	379,072千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>名称 明治ホールディングス株式会社</p> <p>住所 東京都中央区京橋二丁目4番16号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤尚忠</p> <p>資本金 30,000百万円</p> <p>事業の内容 菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</p> <p>株式移転を 行った主な理由 両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</p> <p>株式移転日 平成21年4月1日</p>	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
明治製菓株式会社	第2回無担保社債	平成16年 9月29日	20,000	—	年0.83	なし	平成21年 9月29日
明治製菓株式会社	第3回無担保社債	平成19年 7月30日	20,000	20,000	年1.70	なし	平成24年 7月30日
明治製菓株式会社	第4回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000	年1.28	なし	平成26年 1月31日
合計	—	—	55,000	35,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	15,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,525	40,618	0.86	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,336	1,030	3.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	146	349	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,805	16,565	1.44	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	637	1,277	—	平成23年～34年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	3,000	12,000	0.11	—
合計	37,450	71,841	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,620	13,541	1,216	95
リース債務	332	334	273	242

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	88,731	101,614	111,882	108,807
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,089	1,534	8,626	△270
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (百万円)	△1,145	658	4,963	313
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△3.02	1.74	13.09	0.83

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,676	5,259
受取手形	2,155	1,583
売掛金	※2 60,262	※2 58,596
商品及び製品	20,384	28,160
半製品	6,888	8,160
仕掛品	1,123	1,828
原材料及び貯蔵品	14,180	13,965
前渡金	98	96
前払費用	1,235	1,161
繰延税金資産	8,002	7,665
立替金	※2 3,850	※2 3,837
その他	2,410	2,635
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	126,256	132,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,718	132,712
減価償却累計額	△71,365	△74,375
建物（純額）	※1 61,352	※1 58,336
構築物	9,760	9,767
減価償却累計額	△7,409	△7,571
構築物（純額）	2,351	2,196
機械及び装置	150,947	156,715
減価償却累計額	△118,129	△120,747
機械及び装置（純額）	32,817	35,967
車両運搬具	649	678
減価償却累計額	△568	△602
車両運搬具（純額）	80	76
工具、器具及び備品	13,777	13,698
減価償却累計額	△12,105	△12,219
工具、器具及び備品（純額）	1,671	1,479
土地	※1 20,737	※1 20,737
リース資産	640	1,364
減価償却累計額	△52	△239
リース資産（純額）	588	1,124
建設仮勘定	2,115	1,392
有形固定資産合計	121,715	121,310
無形固定資産		
特許権	109	72
商標権	64	49
ソフトウェア	1,694	1,488
その他	21	78
無形固定資産合計	1,888	1,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,138	17,777
関係会社株式	24,103	25,938
親会社株式	—	5,753
出資金	480	490
関係会社出資金	6,102	6,902
関係会社長期貸付金	3,787	3,937
破産更生債権等	975	968
長期前払費用	60	—
その他	746	906
貸倒引当金	△912	△968
投資その他の資産合計	56,481	61,704
固定資産合計	180,085	184,704
資産合計	306,341	317,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 26,193	※2 24,139
短期借入金	9,635	※2 37,525
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,368	※1 628
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
リース債務	123	270
未払金	6,735	6,214
未払費用	10,780	11,573
未払法人税等	3,405	3,738
前受金	74	28
預り金	※2 4,109	※2 4,617
賞与引当金	3,367	3,416
返品調整引当金	180	170
売上割戻引当金	5,503	5,309
為替予約	6,559	5,473
その他	22	18
流動負債合計	111,057	115,123
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	※1 7,295	※1 14,207
長期預り保証金	1,939	1,917
リース債務	495	909
繰延税金負債	7,531	6,583
退職給付引当金	8,858	10,911
役員退職慰労引当金	186	149
その他	8	10
固定負債合計	61,314	69,690
負債合計	172,371	184,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金		
資本準備金	34,935	34,935
資本剰余金合計	34,935	34,935
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,865	18,811
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	2,507	291
利益剰余金合計	71,463	68,193
自己株式	△36	—
株主資本合計	134,725	131,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,028	4,200
繰延ヘッジ損益	△3,784	△2,862
評価・換算差額等合計	△755	1,337
純資産合計	133,969	132,830
負債純資産合計	306,341	317,643

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	176,943	171,320
商品売上高	123,707	125,853
その他の売上高	5,462	5,982
売上高合計	306,112	303,156
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,650	20,384
当期製品製造原価	89,595	86,678
当期商品仕入高	74,363	76,867
合計	183,609	183,930
他勘定振替高	※1 7,209	※1 6,487
商品及び製品期末たな卸高	20,384	28,160
売上原価合計	※7 156,015	※6 149,282
売上総利益	150,097	153,873
返品調整引当金戻入額	90	10
差引売上総利益	150,187	153,883
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 106,613	※3 108,275
一般管理費	※4, ※5 36,217	※3, ※4 39,057
販売費及び一般管理費合計	142,830	147,333
営業利益	7,356	6,550
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	※6 1,619	※5 1,433
固定資産賃貸料	※6 1,032	※5 1,131
雑収入	580	780
営業外収益合計	3,312	3,411
営業外費用		
支払利息	770	636
社債利息	696	620
為替差損	162	511
雑損失	216	102
営業外費用合計	1,846	1,871
経常利益	8,822	8,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,422	—
債務保証損失引当金戻入額	271	—
その他	161	13
特別利益合計	1,855	13
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 944	※2 1,614
経営統合関連費用	854	343
投資有価証券評価損	668	—
関係会社株式評価損	453	—
その他	270	112
特別損失合計	3,191	2,071
税引前当期純利益	7,487	6,032
法人税、住民税及び事業税	3,557	3,963
法人税等調整額	△54	△2,065
法人税等合計	3,502	1,897
当期純利益	3,984	4,135

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	52,516	57.9	48,252	54.1
II 労務費		11,557	12.8	11,529	12.9
III 経費		26,568	29.3	29,366	33.0
当期総製造費用	※2	90,642	100.0	89,148	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		7,390		8,012	
他科目振替高		△426		△492	
合計		97,607		96,667	
半製品仕掛品期末たな卸高		8,012		9,988	
当期製品製造原価		89,595		86,678	

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)の方法によっておりますが、上記の表は実績にて表示しております。

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,920百万円	9,537百万円
外注加工費	6,931百万円	9,163百万円
電力・ガス・水道料	3,015百万円	2,870百万円

※2 他科目振替高の主なものは、薬品原末の次工程への振替及び食料の改装等であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,935	34,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,935	34,935
その他資本剰余金		
前期末残高	12	—
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
自己株式の消却	△2	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	34,947	34,935
当期変動額		
自己株式の処分	△9	—
自己株式の消却	△2	—
当期変動額合計	△12	—
当期末残高	34,935	34,935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,521	19,865
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	693	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,349	△1,054
当期変動額合計	△655	△1,054
当期末残高	19,865	18,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	39,000	42,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	42,000	42,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,039	2,507
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
固定資産圧縮積立金の積立	△693	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,349	1,054
別途積立金の積立	△3,000	—
当期純利益	3,984	4,135
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	△3,519	—
当期変動額合計	△4,532	△2,215
当期末残高	2,507	291
利益剰余金合計		
前期末残高	73,651	71,463
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
当期純利益	3,984	4,135
自己株式の処分	—	△13
自己株式の消却	△3,519	—
当期変動額合計	△2,188	△3,269
当期末残高	71,463	68,193
自己株式		
前期末残高	△3,530	△36
当期変動額		
自己株式の取得	△70	—
自己株式の処分	41	36
自己株式の消却	3,522	—
当期変動額合計	3,493	36
当期末残高	△36	—
株主資本合計		
前期末残高	133,433	134,725
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
当期純利益	3,984	4,135
自己株式の取得	△70	—
自己株式の処分	31	23
当期変動額合計	1,292	△3,233
当期末残高	134,725	131,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,411	3,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,383	1,172
当期変動額合計	△5,383	1,172
当期末残高	3,028	4,200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,885	△3,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,898	921
当期変動額合計	△1,898	921
当期末残高	△3,784	△2,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,526	△755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,282	2,093
当期変動額合計	△7,282	2,093
当期末残高	△755	1,337
純資産合計		
前期末残高	139,959	133,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△7,391
当期純利益	3,984	4,135
自己株式の取得	△70	—
自己株式の処分	31	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,282	2,093
当期変動額合計	△5,989	△1,139
当期末残高	133,969	132,830

【重要な会計方針】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益が1,795百万円、営業利益が1,094百万円、それぞれ減少し、経常利益が146百万円増加し、税引前当期純利益が30百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当事業年度から平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ304百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～10年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成20年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ328百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。 したがって、当事業年度末の残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。 したがって、当事業年度末の残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引等</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」としております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度発生額8百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度発生額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「製品回収費用」(当事業年度発生額43百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「特別損失その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度発生額0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度発生額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度発生額7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> </table> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">3,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡山県食品(株)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アステカ</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治スポーツプラザ</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果食品工業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Meiji Seika(Singapore)Pte. Ltd</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には外貨建保証債務として、PT CERES MEIJI INDOTAMA 270百万円、明治制果食品工業(上海)有限公司 498百万円、明治制果(上海)有限公司 402百万円、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 933百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 75百万円、Meiji Seika(Singapore)Pte. Ltd 117百万円の支払保証が含まれております。</p> <p>4 受取手形(輸出手形)割引高 95百万円</p>	建物	21,213百万円	土地	5百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,838百万円	売掛金	1,835百万円	立替金	3,676百万円	買掛金	6,397百万円	預り金	3,800百万円	岡山県食品(株)	196百万円	(株)アステカ	150百万円	(株)明治スポーツプラザ	1,757百万円	D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	933百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円	P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	210百万円	明治制果食品工業(上海)有限公司	498百万円	明治制果(上海)有限公司	402百万円	Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	75百万円	Meiji Seika(Singapore)Pte. Ltd	117百万円	従業員	699百万円	計	5,311百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> </table> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">3,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,203百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アステカ</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治スポーツプラザ</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北里薬品産業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果食品工業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Tedec-Meiji Farma S.A.</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には外貨建保証債務として、PT CERES MEIJI INDOTAMA 227百万円、明治制果食品工業(上海)有限公司 292百万円、明治制果(上海)有限公司 510百万円、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 604百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 169百万円、Tedec-Meiji Farma S.A. 484百万円の支払保証が含まれております。</p> <p>4 受取手形(輸出手形)割引高 73百万円</p> <p>5 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関4行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	建物	19,791百万円	土地	5百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,210百万円	売掛金	1,305百万円	立替金	3,807百万円	買掛金	6,263百万円	短期借入金	4,730百万円	預り金	4,203百万円	(株)アステカ	100百万円	(株)明治スポーツプラザ	1,567百万円	北里薬品産業(株)	1,000百万円	D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	604百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円	P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	210百万円	明治制果食品工業(上海)有限公司	292百万円	明治制果(上海)有限公司	510百万円	Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	169百万円	Tedec-Meiji Farma S.A.	484百万円	従業員	594百万円	その他	165百万円	計	5,928百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000百万円
建物	21,213百万円																																																																																						
土地	5百万円																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,838百万円																																																																																						
売掛金	1,835百万円																																																																																						
立替金	3,676百万円																																																																																						
買掛金	6,397百万円																																																																																						
預り金	3,800百万円																																																																																						
岡山県食品(株)	196百万円																																																																																						
(株)アステカ	150百万円																																																																																						
(株)明治スポーツプラザ	1,757百万円																																																																																						
D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	933百万円																																																																																						
PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円																																																																																						
P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	210百万円																																																																																						
明治制果食品工業(上海)有限公司	498百万円																																																																																						
明治制果(上海)有限公司	402百万円																																																																																						
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	75百万円																																																																																						
Meiji Seika(Singapore)Pte. Ltd	117百万円																																																																																						
従業員	699百万円																																																																																						
計	5,311百万円																																																																																						
建物	19,791百万円																																																																																						
土地	5百万円																																																																																						
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	2,210百万円																																																																																						
売掛金	1,305百万円																																																																																						
立替金	3,807百万円																																																																																						
買掛金	6,263百万円																																																																																						
短期借入金	4,730百万円																																																																																						
預り金	4,203百万円																																																																																						
(株)アステカ	100百万円																																																																																						
(株)明治スポーツプラザ	1,567百万円																																																																																						
北里薬品産業(株)	1,000百万円																																																																																						
D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	604百万円																																																																																						
PT CERES MEIJI INDOTAMA	227百万円																																																																																						
P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	210百万円																																																																																						
明治制果食品工業(上海)有限公司	292百万円																																																																																						
明治制果(上海)有限公司	510百万円																																																																																						
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	169百万円																																																																																						
Tedec-Meiji Farma S.A.	484百万円																																																																																						
従業員	594百万円																																																																																						
その他	165百万円																																																																																						
計	5,928百万円																																																																																						
コミットメントラインの総額	20,000百万円																																																																																						
借入実行残高	—																																																																																						
差引額	20,000百万円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 他勘定振替高は、第一次製品の売却、商製品の見本用払出等であります。 また、たな卸資産の評価損および廃棄損を控除しております。</p> <p>※2 このうち主なものは、次のとおりであります。 土地売却益 1,418百万円</p> <p>※3 この内訳は、以下のとおりであります。 建物 147百万円 機械装置 536百万円 その他 260百万円 計 944百万円</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運送・保管費 10,934百万円 販売促進費 50,036百万円 売上割戻引当金繰入額 5,503百万円 広告宣伝費 11,212百万円 給料賃金 13,207百万円 賞与引当金繰入額 1,274百万円 退職給付費用 989百万円 減価償却費 271百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 (2) 一般管理費 給料賃金 4,386百万円 賞与引当金繰入額 786百万円 退職給付費用 657百万円 減価償却費 3,884百万円 開発費・研究費 14,308百万円</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,308百万円</p> <p>※6 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 953百万円 固定資産賃貸料 454百万円</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,268百万円</p>	<p>※1 他勘定振替高は、第一次製品の売却、商製品の見本用払出等であります。 また、たな卸資産の評価損および廃棄損を控除しております。</p> <p>※2 この内訳は、以下のとおりであります。 建物 325百万円 機械装置 660百万円 撤去費用等 628百万円 計 1,614百万円</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 運送・保管費 10,842百万円 販売促進費 51,186百万円 売上割戻引当金繰入額 5,309百万円 広告宣伝費 10,990百万円 給料賃金 13,571百万円 賞与引当金繰入額 1,315百万円 退職給付費用 1,580百万円 減価償却費 65百万円 (2) 一般管理費 給料賃金 4,011百万円 賞与引当金繰入額 814百万円 退職給付費用 1,925百万円 減価償却費 4,050百万円 開発費・研究費 15,449百万円</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 15,449百万円</p> <p>※5 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 899百万円 固定資産賃貸料 410百万円</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入) △647百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,448	157	6,539	66
合計	6,448	157	6,539	66

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による6,463千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	66	—	66	—
合計	66	—	66	—

※ 普通株式の株式数の減少は、経営統合による株式移転に伴うものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ端末機(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ端末機(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式16,922百万円、関連会社株式9,015百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,424	6,355
販売費税務上期間不対応額	985	1,053
投資有価証券等評価損	1,678	1,681
賞与引当金	1,380	1,400
減価償却費	815	1,782
たな卸資産	1,123	1,249
未払事業税額	340	389
繰延ヘッジ損益	2,629	1,989
その他	4,455	3,690
繰延税金資産小計	18,833	19,591
評価性引当額	△2,452	△2,518
繰延税金資産合計	16,380	17,073
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△13,804	△13,072
その他有価証券評価差額金	△2,104	△2,918
繰延税金負債合計	△15,909	△15,991
繰延税金資産の純額 (△は負債)	471	1,082

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	13.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	△7.6
税効果対象外投資有価証券等評価減	1.7	0.0
スケジューリング不能の貸倒引当金等	5.1	1.1
住民税均等割	1.7	2.1
試験研究費等の税額控除	△7.9	△18.2
その他	△1.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	31.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	353.48円	1株当たり純資産額	350.41円
1株当たり当期純利益金額	10.51円	1株当たり当期純利益金額	10.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	133,969百万円	132,830百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	133,969百万円	132,830百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	379,005千株	379,072千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	3,984百万円	4,135百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	3,984百万円	4,135百万円
普通株式の期中平均株式数	379,042千株	379,072千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株式移転による共同持株会社の設立 平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。	
<p>名称 明治ホールディングス株式会社</p> <p>住所 東京都中央区京橋二丁目4番16号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤尚忠</p> <p>資本金 30,000百万円</p> <p>事業の内容 菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</p> <p>株式移転を行った主な理由 両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</p> <p>株式移転日 平成21年4月1日</p>	

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本甜菜製糖(株)	2,612
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,404
		アルフレッサ ホールディングス(株)	1,050
		小野薬品工業(株)	862
		キッコーマン(株)	833
		沢井製薬(株)	793
		(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	601
		日本製粉(株)	522
		大日本住友製薬(株)	514
		東邦ホールディングス(株)	513
		(株)日清製粉グループ本社	424
		亀田製菓(株)	411
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	362
		スズケン(株)	343
		(株)大和証券グループ本社	321
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	288
		その他株式 127銘柄	4,771
小計		45,284,103	17,633
計		45,284,103	17,633

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券) 証券投資信託の受益証券 4銘柄	165,106,308	144
計		165,106,308	144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	132,718	1,413	1,419	132,712	74,375	4,104	58,336
構築物	9,760	154	147	9,767	7,571	296	2,196
機械及び装置	150,947	12,899	7,131	156,715	120,747	9,085	35,967
車両運搬具	649	35	5	678	602	38	76
工具、器具及び備品	13,777	666	745	13,698	12,219	825	1,479
土地	20,737	—	—	20,737	—	—	20,737
リース資産	640	724	—	1,364	239	187	1,124
建設仮勘定	2,115	14,440	15,164	1,392	—	—	1,392
有形固定資産計	331,346	30,334	24,613	337,067	215,756	14,537	121,310
無形固定資産							
特許権	371	—	—	371	299	36	72
商標権	167	—	—	167	118	15	49
ソフトウェア	3,717	519	—	4,236	2,748	725	1,488
その他	179	58	—	237	158	0	78
無形固定資産計	4,436	577	—	5,013	3,325	777	1,688

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	関東工場	菓子製造設備増設外	3,858百万円
	大阪工場	菓子製造設備増設外	2,346百万円
	東海工場	菓子製造設備増設外	2,138百万円
	関東関西MDC	菓子物流設備増設外	1,795百万円
	小田原工場	薬品製造設備増設外	1,022百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	大阪工場	菓子製造設備廃棄外	2,601百万円
	関東工場	菓子製造設備廃棄外	1,692百万円
	東海工場	菓子製造設備廃棄外	1,051百万円
	岐阜工場	薬品製造設備廃棄外	579百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	924	74	6	12	980
賞与引当金	3,367	3,416	3,367	—	3,416
返品調整引当金	180	170	—	180	170
売上割戻引当金	5,503	5,309	5,503	—	5,309
退職給付引当金	8,858	4,589	2,535	—	10,911
役員退職慰労引当金	186	—	37	—	149

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	4,975
普通預金	105
通知預金	0
外貨預金	179
預金小計	5,259
合計	5,259

2) 受取手形

会社名	金額(百万円)	期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)	
フード&ヘル スケア	千鳥屋	23	平成22年3月	—	—
	日畑物産(株)	17	4月	376	—
	松尾製菓(株)	17			
	東洋食品(株) 外	58			
	小計	116	5月	386	22
薬品	小泉商事(株)	339	6月	558	51
	森久保薬品(株)	224			
	(株)コハタ	132			
	(株)宮崎温仙堂商店 外	770	7月以降	262	—
	小計	1,466			
合計	1,583	計	1,583	73	

3) 売掛金

会社名		金額(百万円)		金額(百万円)
フード&ヘル スケア	(株)Paltac	2,209	前期繰越(A) (百万円)	57,498
	丸紅(株)	2,129		
	(株)高山	1,594	当期発生高(B) (百万円)	303,156
	伊藤忠商事(株) 外	20,686		
	小計	26,619		
薬品	アルフレッサ(株)	7,094	当期回収高(C) (百万円)	304,770
	(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	5,574		
	東邦薬品(株)	3,060		
	(株)スズケン 外	16,223	期末残高 (百万円)	55,884
	小計	31,952		
不動産	(独)労働者健康福祉機構 外	23	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	84.50
	小計	23	滞留日数(日)	68.26
合計		58,596		

(注) 「前期繰越」「当期発生高」「当期回収高」「期末残高」の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 商品及び製品

品名		商品(百万円)	製品(百万円)
フード&ヘルスケア	チョコレート・スナック・ビスケット	2,357	2,468
	キャラメル・キャンデー類・その他	712	756
	OTC・健康食品	1,138	817
	ココア・その他	2,102	248
	小計	6,311	4,291
薬品	医薬品	6,088	9,428
	農薬・動物用医薬品・その他	1,577	460
	小計	7,666	9,889
コーポレート	その他	1	—
	小計	1	—
合計		13,979	14,180

5) 半製品

品名		半製品(百万円)
フード&ヘルスケア	チョコレート・スナック・ビスケット	1,187
	キャラメル・キャンデー類・その他	206
	ココア・その他	34
	小計	1,429
薬品	医薬品	6,712
	農薬・動物用医薬品・その他	18
	小計	6,730
合計		8,160

6) 仕掛品

品名		仕掛品(百万円)
薬品	医薬品	1,738
	農薬・動物用医薬品・その他	90
	小計	1,828
合計		1,828

7) 原材料及び貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
フード&ヘルスケア原料	9,714	燃料	20
薬品原料	3,408	その他	118
フード&ヘルスケア 包装材料	124		
薬品包装材料	579		
計	13,826	計	138

(2) 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式(計22社)	16,922
関連会社株式(計11社)	9,015
計	25,938

(3) 流動負債

1) 買掛金

会社名	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,116
大日本印刷(株)	1,115
大塚化学(株)	948
大日本住友製薬(株)	679
不二製油(株)	676
凸版印刷(株) 外	18,602
計	24,139

2) 短期借入金

会社名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	9,430
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行(株)	5,370
(株)三井住友銀行 外	16,725
計	37,525

(4) 固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第3～4回無担保普通社債	35,000
計	35,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区京橋二丁目4番16号 明治製菓株式会社 人事総務部 総務法務室
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	—
喪失株券登録料	—
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・売渡手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款の定めにより株式の譲渡制限を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

①有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第150期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日に関東財務局長へ提出。

②四半期報告書

事業年度第151期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月13日に関東財務局長へ提出。

事業年度第151期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日に関東財務局長へ提出。

事業年度第151期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日に関東財務局長へ提出。

③臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を、平成22年5月13日に関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治乳業株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治乳業株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 乗 田 紘 一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 利 根 川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

